統合報告書

2023

2023年3月期

アイダエンジニアリング株式会社

統合報告書　2023

アイダエンジニアリング株式会社

AIDA

アイダエンジニアリング株式会社

〒252-5181　神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL 042-772-5231　FAX 042-772-5263

Printed in Japan

目次

イントロダクション P.03-11

Our History ……03
Our Strength ……05
価値創造プロセス ……07
財務・非財務ハイライト ……09
At a Glance ……11

アイダの目指すビジョン P.12-14

ステークホルダーの皆さまへ ……12

ビジョンを実現する戦略 P.15-28

前中期経営計画の振り返り ……15
新中期経営計画 ……16
経営基盤の強化ー人的投資 ……22
環境対策・社会貢献 ……25

ガバナンス P.29-33

コーポレート・ガバナンス ……29

財務・会社データ P.34-38

株式情報 ……34
11ヶ年連結財務サマリー ……35
会社情報・沿革 ……37
グローバルネットワーク ……38

編集方針

業績の見通し等、
将来の情報に関する注意事項

本統合報告書には、現段階における各種情報に基づいて、当社の経営陣が判断した将来の見通しに関する記述を記載しています。これらの見通しに関する記述には、リスクや不確定要素が含まれており、将来の業績を保証するものではありません。

財務数値、グラフに関する注意事項

本統合報告書は、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、比率は単位未満四捨五入で表示しています。

AIDA

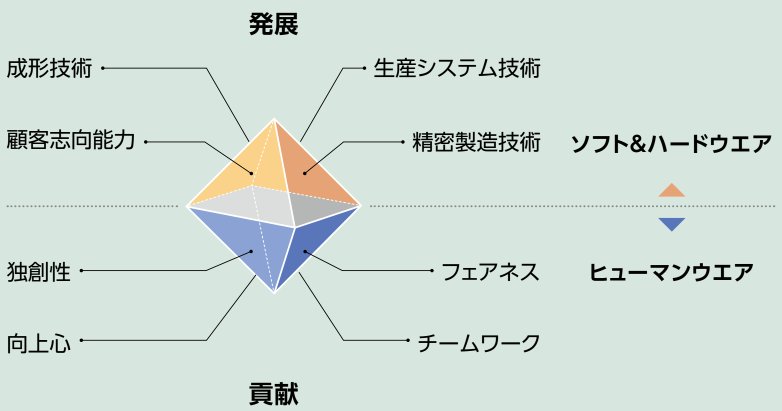
企業理念

成形システムビルダとして発展し、
人と社会に貢献する

行動指針

1. 社会的ニーズへの貢献
2. 法令とその精神の遵守
3. 全ての関係者を尊重
4. 環境を尊重した事業活動の推進
5. 機密情報の適正使用と知的財産の尊重
6. 社員の尊重と環境整備

八面体思想



あらゆる方向に対してしっかりとバランスを保つ八面体。その形がアイダエンジニアリンググループの企業ビジョンを表現しています。ロゴの上側は未来を見つめ、お客さまに満足いただけるソフト&ハードウエア技術革新を示し、下側はそれを支えるヒューマンウェアを示します。そして、上下の四面を結びつけた八面体思想で人と社会に貢献します。

人・技術・環境の未来を見据え、
社会課題を解決する

OUR HISTORY

～社会とともに歩んだ歴史～

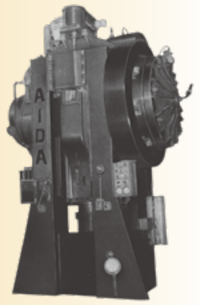
2023年3月に創業106年を迎えた当社は、プレス機械を中心とする成形システムのリーディングカンパニーとして、世界の金属塑性加工産業に貢献し、それぞれの時代の社会ニーズに対応した商品・サービス・ソリューションを創出して成長を続けてまいりました。自動車業界をはじめとする産業構造、経済や社会の在り方が変革期を迎えるなか、新たな付加価値の創出や社会課題の解決を実現しながら、人と社会に貢献してまいります。

創業～1960年代

激動の時代、創業者の意志とともに日本の戦後復興を支え、近代化に貢献

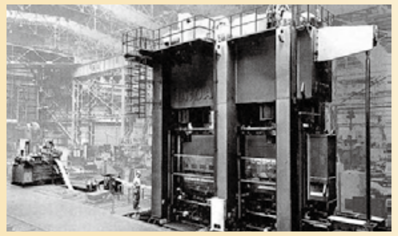
創業者 会田陽啓は日本の近代化には物を量産するプレス機械が将来必要になると考え、「欧米の製品を凌ぐ世界トップレベルのプレス機械を自力でつくりだそう」という壮大な理念をもち会田鉄工所を創業しました。戦後恐慌や世界恐慌のなか、自動車産業、国鉄、電機メーカー等の先端産業の生産に大きく寄与し、経済復興や戦後のインフラ整備に貢献しました。また、国際競争に負けない独自製品の開発を目指し、数々の日本初の製品を創出。顧客の生産能力向上に貢献し、国際競争力を格段に強化させるに至りました。

1917
創業者 会田陽啓が「会田鉄工所」を創業



1953
国鉄（当時）に納入した500トンフォージングプレス等で戦後の再建復興を支援

1967
国内最大かつ世界最大級（当時）の2,500トン トランスファープレスを開発



1970年代～2000年代

世界に誇るエンジニアリング企業へ
― プレス加工自動化、サーボ技術開発
グローバル事業拡大加速
― 世界5極生産体制確立

プレス加工の自動化を目指し、デジタル制御により自動的に連続生産できるメカ式トランスファープレスのスタンピングセンタを1977年に世界で初めて実現しました。1990年代後半には、気候変動に関する国際的な取り組みにより、自動車関連業界においては燃費向上に向け、ボディ等の骨格部品に軽量ながらも強度の高いハイテン材やアルミ材等の採用が増加し、プレス成形の難易度が高まりました。これを受けて当社は、素材特性に応じモーションを制御できるダイレクト駆動式サーボプレスを独自開発し、難加工材への対応力を向上させました。サーボプレスの開発は、周辺装置も含めたシステム連動や生産工程の自動化をさらに加速させることとなりました。このようにして、当社の技術は世界に認められるようになったと言えます。グローバルで事業を拡大していくなかで、当社は海外のお客さまに対してもフルスコープでサポートできるよう各地域で生産拠点を整備し、日本を含む5極生産体制を構築しました。

1970
アイダがお客さまに提供するのは、問題解決の手段であるという理念に基づき、社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更

1972
海外初の現地法人をアメリカに設立

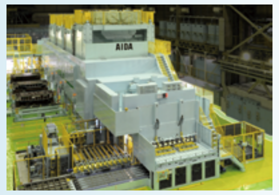
1995
アメリカ、マレーシアに生産拠点設立

2002
世界初のダイレクト駆動式サーボプレスを独自開発。自社開発・製造の「大容量・低速・高トルク」サーボモーターを搭載し、減速機を使用しないダイレクトドライブ機構を採用

2003
中国に生産拠点設立

2004
イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立。グローバル生産体制の最適化を推進

2009
大手自動車メーカーに納入した世界最速（当時）の大型サーボタンデムラインでは、デザイン性が高く、従来の成形技術では不可能であった加工技術と生産効率向上を実現



2010年代～現在

環境への配慮や生産現場のDX化等、新時代のニーズに応え続ける

電動車用モーターや省エネ家電用モーター等向けの生産に適した高速精密プレスを開発し、プレス機械を通じてお客さまの生産現場や社会全体の環境負荷低減に貢献しています。また、省資源・省エネルギー、DX化等にも対応したプレス機械を次々に生み出し、新時代のニーズにも対応しています。

2022
自動車の電動化に不可欠な駆動用大型モーターコア向けの周辺装置を自社開発し、高速精密プレスと組み合わせてライン全体のトータルソリューションを提供

未来へ さらなる社会課題の解決

環境問題
- CO_2排出量削減
- カーボンニュートラル

P.25-28参照

イノベーション
- デジタル化
- 自動化（省人化）

P.17-18参照

人財活躍
- 人財高度化
- 人財多様化

P.22-24参照

OUR STRENGTH

～数字で見るアイダの強み～

技術力・商品開発力

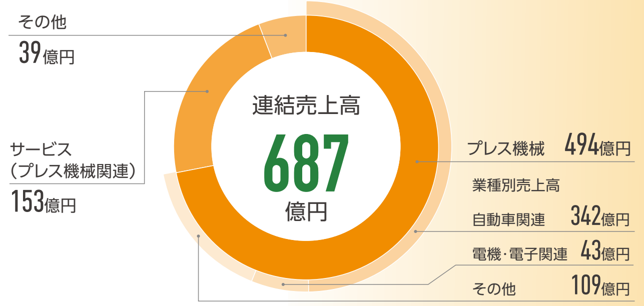
100年以上にわたり蓄積された独自の技術力と商品開発力が当社の競争優位性の源泉となっています。当社は金属塑性加工技術の革命ともいえる世界初のダイレクト駆動式サーボプレスをはじめ、さまざまなプレス機械を創出しています。また、プレス機械のみならず、材料供給装置、自動搬送装置等の付帯設備を自社開発・自社製造し、「成形システム」全体をパッケージで提供することができる総合力も強みです。電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車に搭載される駆動用モーターコア向け高速精密プレスは、世界的に高いシェアを誇り、競合他社には真似できない技術力を誇っています。

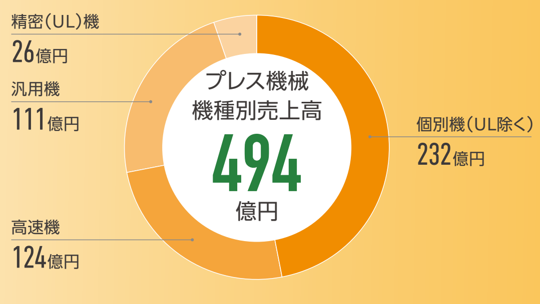
▶ プレス機械売上高

世界第2位※1

▶ 高速精密プレス台数

国内シェア90%以上※2





※1 当社調べ。　※2 当社調べ。一般社団法人日本鍛圧機械工業会2022年度データをもとに高速順送専用機械プレス加圧能力300トン以上での国内台数シェアを算出

健全な財務体質

寿命の長いプレス機械等の設備資産を扱う会社として、当社がお客さまに選ばれるためには、長期的な信頼関係の構築と安定性が重要です。企業の安全性や健全性を示す経営指標の一つである自己資本比率は67.0%（2023年3月末）と強固な財務基盤を有しており、お客さまには当社と安心してお取引いただいています。また、ビジネス環境の変化が厳しいなかにおいても、豊富な自己資金を活用し、研究開発や戦略投資等、将来に向けた成長投資を積極的に行っています。

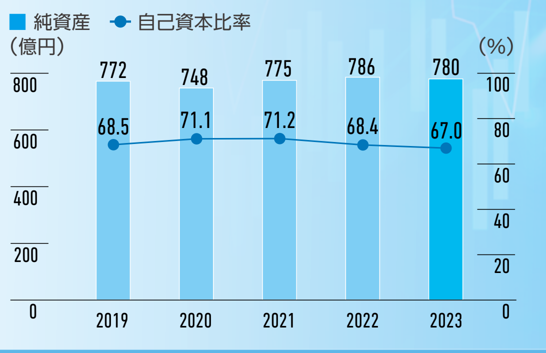
▶ 自己資本比率

67.0%

▶ 総資産

1,162億円

純資産及び自己資本比率の推移

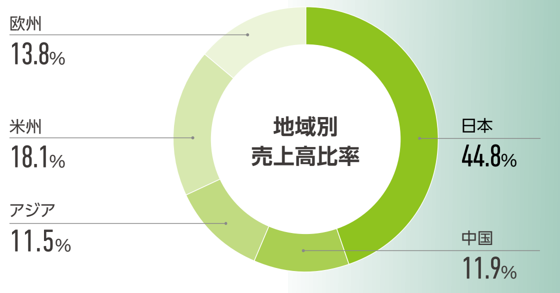


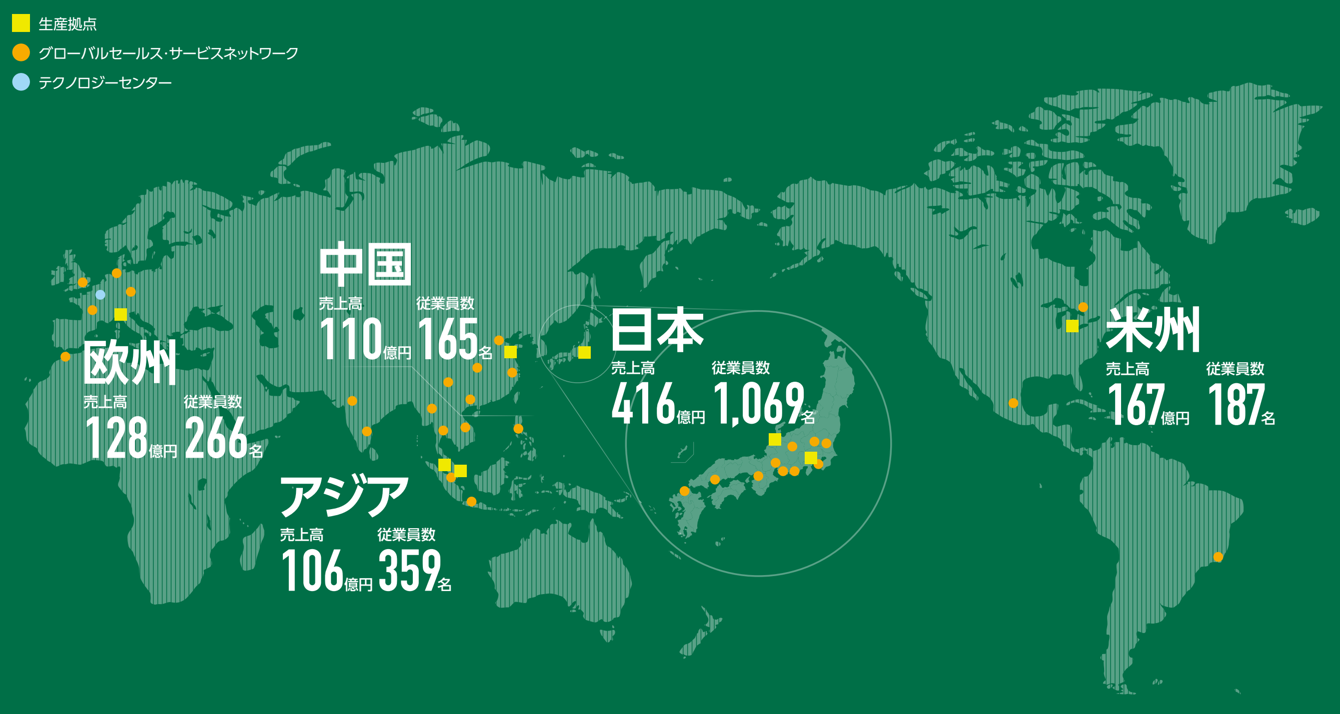
グローバルな事業展開

お客さまの生産活動がグローバル化するなか、当社は日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリアの世界5極に生産拠点を構え、直営の販売・サービス拠点を世界19ヶ国、40ヶ所に展開して世界各地のお客さまへの応対力を高めています。それぞれの地域でお客さまの生産現場に密着し、製造・販売・アフターサービスによるきめ細かなサポートを提供しています。

▶ グローバルネットワーク

19ヶ国、40ヶ所の拠点





※ 売上高はセグメント間取引高の消去前の額

価値創造プロセス

当社は、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という企業理念のもと、
プレス成形システムの提供により世界各地で豊かな社会づくりをサポートしています。
事業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、
当社の持続可能な成長と、より良い社会の実現を目指します。

重点的に取り組むSDGsの項目

インプット → アイダの強み → 価値創造プロセス＝ビジネスモデル → アウトプット → 創出する社会価値

インプット

価値創造を支える
経営資源

人的資本
- 連結従業員数　2,046名
- （うち海外セグメント　977名）

知的資本
- 研究開発費　10億円
- 特許件数（海外実用新案を含む）　456件

製造資本
- 世界5極の生産体制
- 19ヶ国に広がるグローバルネットワーク

財務資本
- 連結純資産　780億円
- 自己資本比率　67.0%

社会関係資本
- 株主数　7,582名
- サプライヤー　約940社
- アイダ特約店　39社

自然資本
- 総エネルギー投入量（原油換算）　4,084kL

アイダの強み

価値創造を支える
強み

1 技術力・商品開発力

2 健全な財務体質

3 グローバルな事業展開

数字で見るアイダの強み P.5-6

価値創造プロセス＝ビジネスモデル

経営ビジョン

環境・省エネ・技術進歩を支える
先進企業として社会に貢献する

事業を支える基盤

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス P.29-33

アウトプット

アイダの価値創造

中期経営計画基本施策

- 事業ポートフォリオの変革
- 新たな付加価値の創出
- 経営基盤の強化
- 環境対策・社会貢献
- 資本政策

中期経営計画　P.16-28

創出する社会価値

暮らしを支えるモノづくりで社会に貢献する

新技術・新商品の開発を通じた
次世代社会への貢献

事業・生産活動を通じた
環境負荷の低減

ステークホルダーとともに
持続的成長を実現

アイダが選定するマテリアリティ

E　人と環境に優しい製品づくり

- 省エネルギー
- CO_2排出量抑制と廃棄物の資源化
- 環境に配慮した製品の開発
- 脱炭素社会の実現
- 環境負荷低減

S　社会の発展に貢献する価値の創造

- 品質・サービス向上
- 人的投資・人財育成
- ダイバーシティ
- 技術革新
- 知的財産
- 安全衛生
- 社会貢献
- 業界発展

G　社会との共生に向けたガバナンスの向上

- コンプライアンス
- 株主還元
- 情報開示

財務・非財務ハイライト

創業
106年

成形システム技術で
社会的価値を創出し続けています。

プレス機械製品シリーズ
35トンから
4,000トンまで

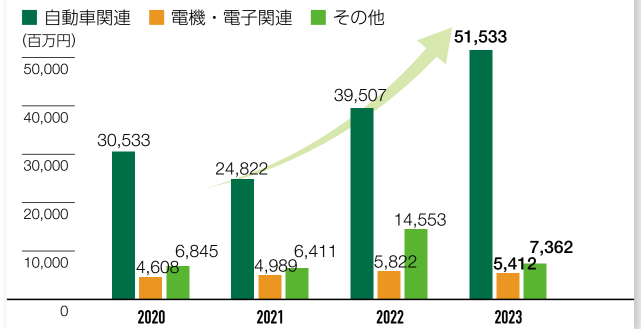
小型汎用機から大型専用機まで
幅広い製品を展開しています。

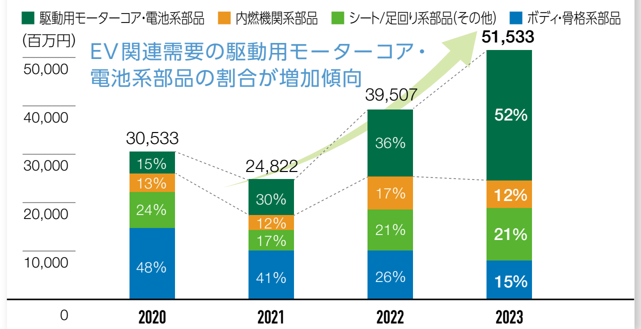
納入実績
60ヶ国 以上

世界各地のお客さまのグローバルな
モノづくりを支えています。

製造資本

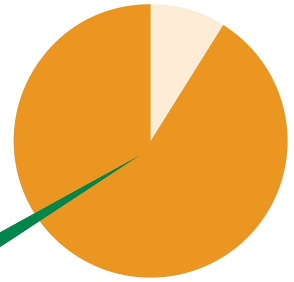
駆動モーター等、自動車関連向け受注が大きく伸長。

プレス機械 受注高（顧客業種別）


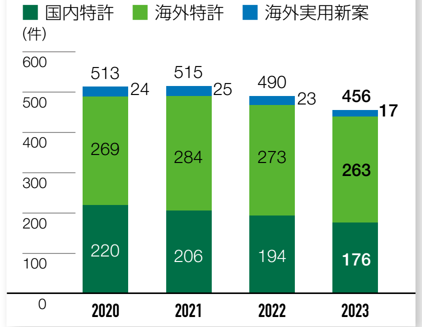
自動車関連 成形品別 受注構成比


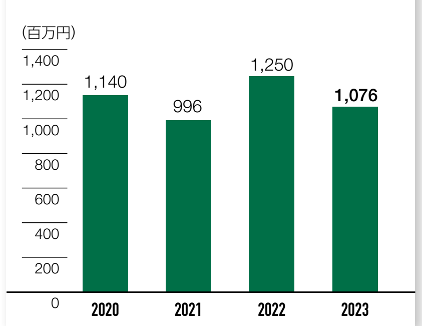
高速精密プレス MSPシリーズ
電動車駆動用モーターコア生産用プレスの
国内シェア

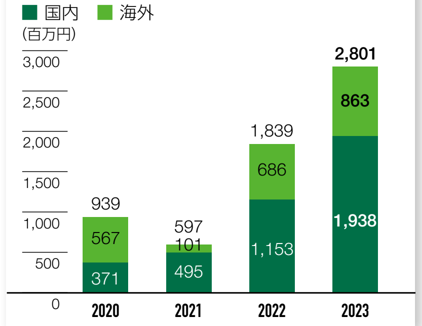
90%以上※



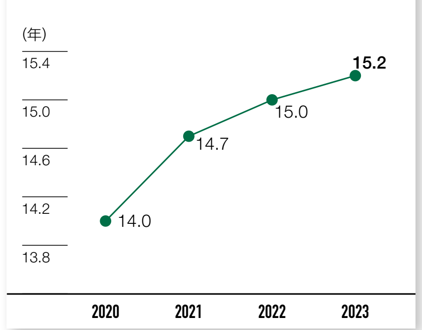
※ 当社調べ。一般社団法人日本鍛圧機械工業会2022年度データをもとに高速順送専用機械プレス加圧能力300トン以上での国内台数シェアを算出

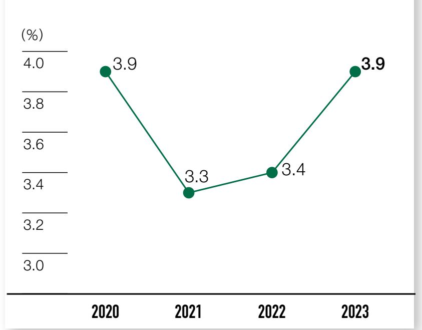
国内・海外特許保有件数の推移


研究開発費


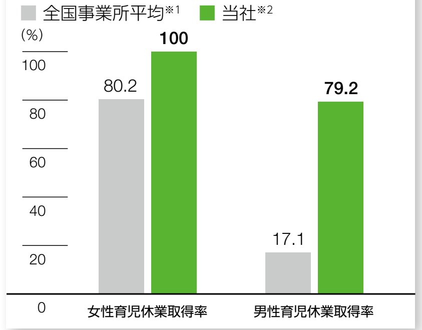
設備投資


人的資本

平均勤続年数推移（単体）


管理職女性比率（単体）


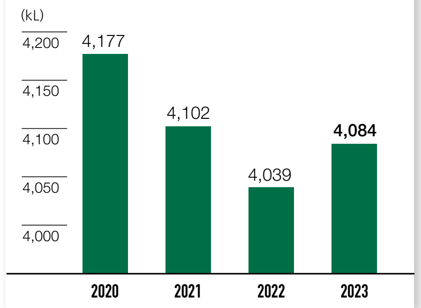
※ 2023年3月期より、過去の数値も含め単体従業員数により算出しなおしています。
※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出

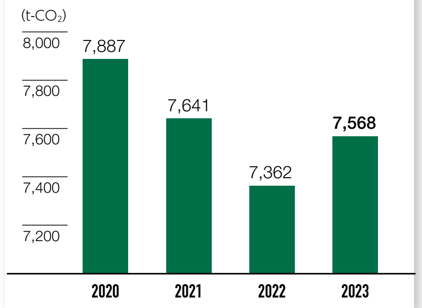
2023年3月期 育児休業取得率（単体）


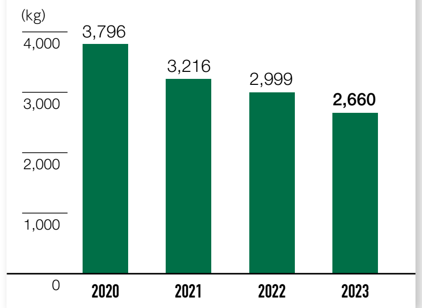
※1 出典：厚生労働省 令和4年度雇用均等基本調査
※2「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出

環境

工場稼働率向上によりCO_2排出量は微増なるも排出量原単位は前期比約0.5%減少。

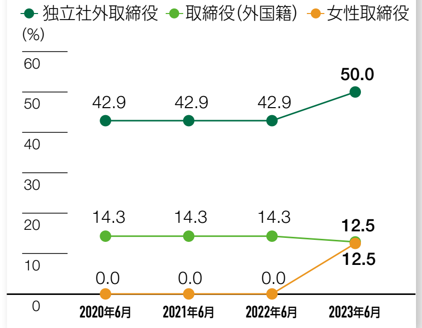
総エネルギー投入量（原油換算）


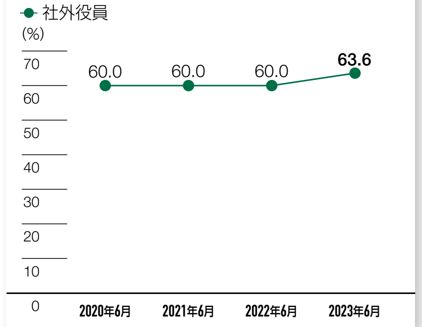
CO_2排出量


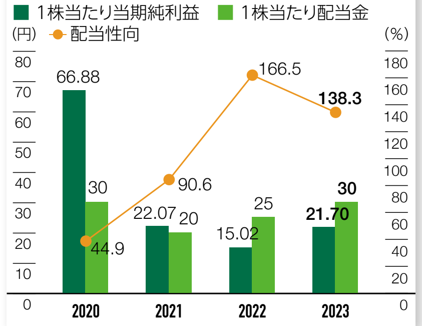
NOx排出量


※ 集計範囲：アイダエンジニアリング（本社相模原工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場）
※ 2023年3月期より算出方法の変更に伴い、過去の数値を遡って記載しています。

ガバナンス

取締役会の多様性


社外役員（社外取締役・社外監査役）の比率


資本政策


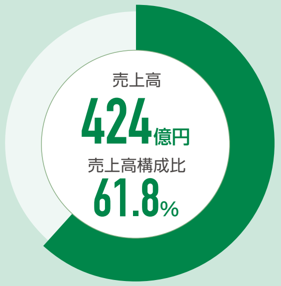
At a Glance

※ 中期経営計画に基づく事業区分

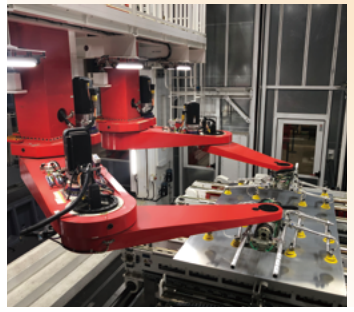
プレス事業

事業内容
自動車のボディパネルを成形する大型サーボプレスや、電動車駆動用モーターコア等を成形する高速精密プレス等、自動車、家電、電子機器、建築用資材等の金属塑性加工産業の生産を支えるさまざまなプレス機械を提供しています。

主な製品
汎用サーボプレス、中・大型サーボプレス、精密成形プレス、汎用プレス、中・大型プレス、高速精密プレス、冷間鍛造プレス等

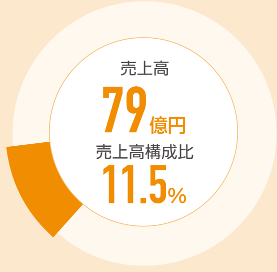


自動機・FA事業



事業内容
材料供給装置、搬送ロボット、製品取り出し装置等、プレス機械の自動化に必要な周辺機器を開発・製造しています。生産ラインを一貫して提供できるため、生産性向上等のメリットが実現可能です。

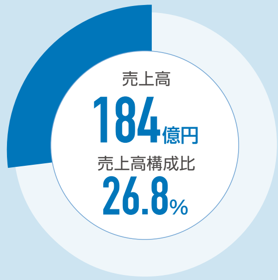
主な製品
パイリング装置、材料供給装置（コイルフィーダー、ディスタックフィーダーほか）、搬送装置（搬送ロボット、中間搬送装置、金型交換装置ほか）、電装制御機器等



サービス事業

事業内容
プレス機械は寿命が長く、納入後も安心して長期にわたってご利用いただけるように、予防保全と事後保全の両面からサービスを行い、お客さまとの関係性の継続・強化を図っています。

主なサービス
修理・トラブルサポート、レトロフィット、オーバーホール、予防保全、プレス点検、移設工事等



事業における主な成長機会とリスク、市場環境

成長機会
- 環境規制強化や環境保全の意識の高まり
- 自動車電動化、自動運転化の加速による自動車部品の変革
- 人口減少による省人化、生産性向上の加速
- 新興国やグローバルサウスの経済拡大

リスク
- モノづくりにおける素材や工法の変化
- パンデミックや自然災害による経済の低迷
- 政情不安等の地政学的リスク
- 景気減速リスク
- ブロック経済化によるサプライチェーンリスク増大
- エネルギー不足、半導体不足による生産遅延
- 原材料等の製造コストの高騰
- グローバルベースでの価格競争激化

ステークホルダーの皆さまへ

お客さまや社会が直面する
さまざまな課題をアイダの技術と
モノづくりで解決していくことで
持続的な成長を続けます

代表取締役社長（CEO）　**鈴木 利彦**

社長就任の抱負

2023年4月に代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）に就任いたしました。創業以来106年の歴史を持つ会社の前面に立っての舵取りは非常に重く、身に余る思いです。世界経済は変革期にありますが、当社も世界情勢の変化に対応し、グループ全体を変革させていかなくてはなりません。地政学的な影響に加え、世界が求める自然環境への対応が産業界へ大きな変化をもたらし、当社の製品へも影響しています。既存製品をベースとした技術のなかで、次世代技術への転用を考え活用していくことや、全く新しい工法による成形技術の開発等により、新たな市場を生み出すことが必要と考えています。

振り返ると、1990年代後半から2000年代初期に自動車産業の激的な発展による恩恵を受け、当社もグローバルに発展してきました。この時期から、自動車に使用する材料（ハイテン材等）の変化により、大型プレスの需要が拡大し、特に日系の自動車関連産業のトランスプラント事業に対して、北米/欧州/中国エリアへの販売を拡大していきました。海外での現地生産においては、大型機械の生産比率が高いアメリカ工場やイタリア工場の溶接エリア新設、中国工場の設備機械整備と工場拡張、マレーシア工場における組立工場や加工工場の整備等、次なる受注増加に向けた準備を進めてきました。

しかしながら時代の変化は激しく、求められる機種も変わり、電気自動車（EV）化の進展により自動車自体の部品形状や使用される材質、部品構成も大きく変わってきています。さらに自動運転技術等の付帯技術が求められ、カーメーカーのビジネスモデルは一気に変化しています。昨今の新型コロナウイルスの影響により、サプライチェーンの仕組みは変更を余儀なくされ、当社やユーザーの市場環境は変わり、各国に構築した、あるいは計画中の生産設備についても見直しが急務となっていますので、選択・集中すべき所を明確にし、経営資源を投下していきます。

パワートレインの電動化が進むなかで、おのずと対座するキープレーヤーが変わる状況となってきています。そのキー部品・プレーヤーが変化するなかで、当社の販売する製品構成や事業ポートフォリオの変革が喫緊の課題となっています。車づくりの変革による部品点数の減少は、プレス機械で生産する部

品の減少、つまり当社製品の活用範囲の減少に繋がります。当社がこれまで培ってきたプレス加工技術は重要な財産であり、この技術を維持しながら新たな部品への対応も模索し、新製品の開発をしていかなくてはならないと考えます。EVによって新たに生み出される部品関係や、新エネルギー分野に向けた体制構築もその取り組みの一つです。

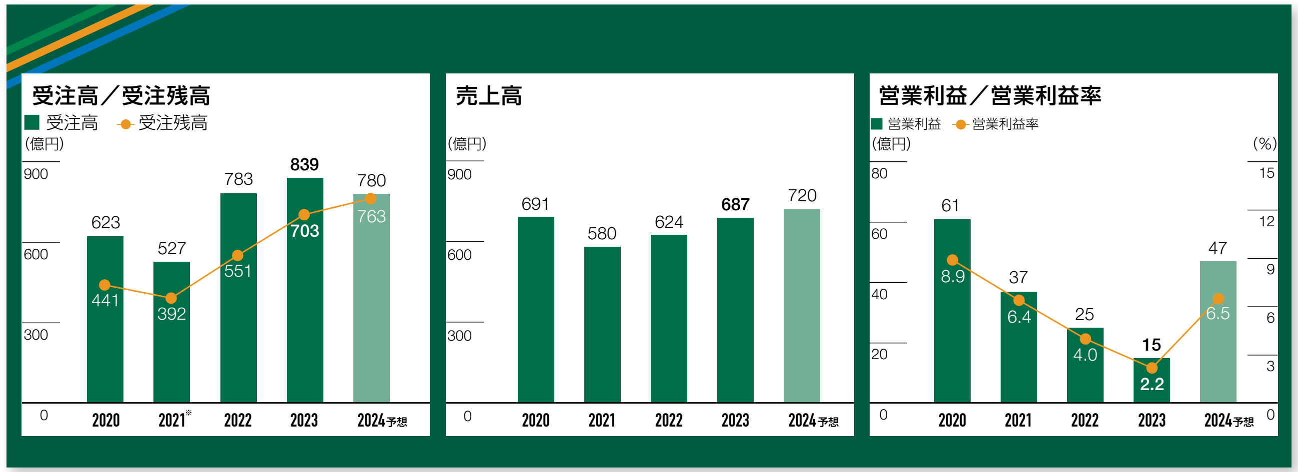
またDX化によるデジタル情報化社会への転換にあたり、当社の販売する製品分野への対応だけではなく、社内業務管理や工場生産設備への適応も急務と考えます。検査データや加工・組み立ての適量数値化を含めて製品品質の安定化に繋げていきます。また、デジタル改革は技術伝承と人財不足を補う一つの手段であり、大切な経営資源のデータ化として位置づけています。

社会の不確実性は増していますが、我々は産業界を裏方で支えるというアイダの役割を失わないよう努力を続け、創業から100年以上にわたって受け継いできた多々ある教えのなかで、特に"こだわりの精神"を重視していきます。さらに、令和ならではの発想を付加して、次世紀に向けた製品づくりの新たな精神的支えとしていきたいと考え、今後の新時代の舵取りを担っていきます。

2024年3月期から新たにスタートした中期経営計画ではこのような思いを込め、アイダの技術や製品で、自動車の「電動化」や「軽量化」といった次世代自動車のモノづくりや、お客さまの生産設備の自動化やデジタル化による生産性向上、生産現場における省エネ・脱炭素等の環境負荷低減といったお客さまや社会の課題に取り組むという方針を掲げています。社会が直面するさまざまな課題をアイダの技術とモノづくりで解決していくことで、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。なお、新中期経営計画については、別途ページを割いて具体的内容をご説明しています。（中期経営計画 P. 16-28）

2023年3月期の振り返り

当社グループの当期における受注高は、EV関連の需要拡大に支えられ過去最高の839億円（前期比7.2%増）となり、受注残高も年度末としては過去最高の703億円（同27.6%増）となりました。売上高については、EV関連の需要増加や為替影響等により687億円（同10.1%増）となりました。利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や貸倒引当金の計上等により営業利益は15億円（同38.5%減）、経常利益は17億円（同29.7%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期において計上した海外子会社における減損や新型コロナウイルスに伴う操業縮小損失の剥落に加え、当期における政策保有株式の売却益や海外子会社清算益等により12億円（同44.5%増）となりました。



※ 収益認識に関する会計基準等を2022年3月期の期首から適用しており、係る影響額を2021年3月期の受注残高に加算しています。

2024年3月期の業績見通し

当社グループの来期における受注高については、2023年3月期におけるEV向け高速精密プレスの駆け込み受注の反動減を織り込み、780億円（当期比7.1%減）を予想していますが、引き続き高い水準にあると考えています。売上高については、大型タンデムラインの売上が減少見込みであるものの、高速精密プレスの生産能力を拡大することで、積み上がった受注残を着実にこなすとともに、サービス事業の売上も拡大し、720億円（同4.7%増）を予想しています。利益については、増収効果に加え、高速精密プレスの売上増加に伴う製品ミックスの改善とサービス事業の売上増加による粗利率改善、当期の貸倒引当金繰入の剥落等により、営業利益は47億円（同205.2%増）、経常利益は49億円（同186.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円（同177.9%増）と当期比で大幅な増益を予想しています。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

当社は、株主の皆さまの利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めています。

当期においては、安定配当を維持すべく1株につき普通配当30円（連結配当性向138.3%）を実施しました。来期においては、新中期経営計画において、「ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保と持続的成長への戦略投資を考慮しつつ、連結配当性向40%以上を目指し、安定的な株主還元を行う」ことを基本方針としており、1株につき普通配当30円（連結配当性向49.8%）を計画しています。

自動車業界を含め、当社を取り巻く事業環境の変化は激しさを増し、変化する世の中に合わせて当社も変わる必要があります。例えば、事業ポートフォリオの変革、DX戦略等の指標を示し、強力に推進していくことが社長の大きな役目と捉えています。新たな中期経営計画をまとめ、新分野の開拓や工法の開発等も見据えながら付加価値を創出していきます。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申しあげます。

2023年8月
代表取締役社長（CEO）
鈴木 利彦

前中期経営計画の振り返り（2021年3月期～2023年3月期）

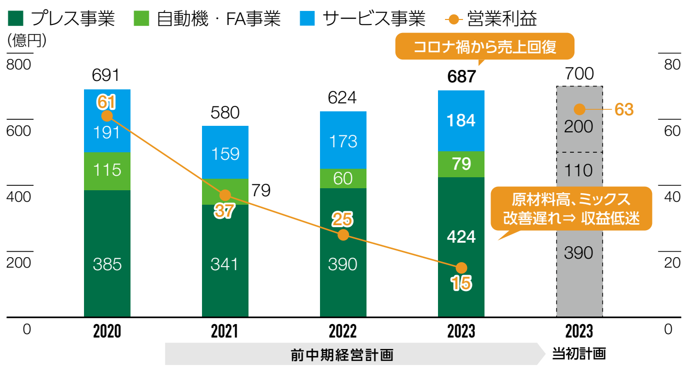
前中期経営計画「"AIDAプラン523"進化」概要

経営ビジョン	環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する
経営方針	価値創造と社会貢献により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す
基本施策	技術革新・経営基盤強化・収益力向上

数値計画と実績（振り返り）

2023年3月期計画	→	2023年3月期実績
売上高　700億円	→	売上高　687億円
営業利益　63億円	→	営業利益　15億円

売上高・営業利益推移



前中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）では、新型コロナウイルス感染拡大、サプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ問題、エネルギー不足、物価高騰、半導体や電子部品不足等、ビジネス環境は極めて厳しい状況にありました。

そのような状況のもと、当社はEV需要拡大を捉えた施策を着実に展開し、EV駆動用モーターコア向け高速精密プレスやEVボディ向け大型プレスの受注を大幅に伸ばし、また、自動機・FA事業においては、高速精密プレス周辺装置の内製化実現、自社製搬送装置Dマットの複数の受注獲得成果を上げました。

これにより、最終年度の売上高は目標の700億円をほぼ達成しましたが、利益面では、原材料費や燃料費等の高騰、大型プレスの採算悪化に加え、サプライチェーンの混乱、電子部品不足、リソース不足等により利益率の高い高速精密プレスの長納期化やサービスの売上が伸び悩み、当初想定していた事業ポートフォリオ改善やプレス製品ミックス改善という収益構造転換が進まず、最終年度の営業利益目標の63億円を達成することはできませんでした。

また、技術革新においては、高速精密プレス周辺の自動化装置の商品化を実現したものの、今後成長が期待されるデジタル化や環境・エネルギー関連のイノベーションに対する一層の取り組み強化が課題として残りました。

前中期経営計画の技術革新 — EV駆動用モーターコア専用の高速精密プレスラインの商品化を実現

ラインの核となる高速精密プレスと、コイル材を供給するアンコイラーや転積装置、サーボ駆動式スクラップカッター等の周辺装置も組み合わせたシステムの商品化を実現し、さらにプレス機械の前後で材料の送り出しや引っ張りを行うフィーダーには、自社開発のフィーダー専用小型高トルクサーボモーターを搭載しました。これにより、送り速度は従来比30%増の毎分130メートルを実現し、生産性向上への貢献が可能となりました。

新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

新たな中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）では、「社会課題の解決により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す」という経営方針に基づき、前中期経営計画で認識された課題も踏まえ、①事業ポートフォリオの変革、②新たな付加価値の創出、③経営基盤の強化、④環境対策・社会貢献、⑤資本政策という5つの基本施策を展開します。これらの施策の展開により、お客さまや社会の課題解決を進めつつ企業価値を向上させていくという好循環を生み出すことで、お客さま、従業員、協力会社、地域社会、ビジネスパートナー、株主・投資家といったステークホルダーとともに持続的な成長を実現していきます。

中期経営計画経営方針

社会課題の解決により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す

中期経営計画基本施策

事業ポートフォリオの変革
高付加価値・成長分野の拡大
経営資源をシフト

新たな付加価値の創出
アイダの技術をさらに進化
（素形技術、金型・工法技術、サーボ技術、モノづくりノウハウ）

経営基盤の強化
事業ポートフォリオ変革・新たな付加価値創出を実現するための足元固め

環境対策・社会貢献
「社会のために」「社会とともに」持続的成長を実現

資本政策
戦略投資・人的投資・利益還元のバランスを重視

企業価値の向上

顧客や社会の課題解決

- 次世代自動車のモノづくりを支援
- お客さまの生産性向上（自動化・デジタル化）を支援
- お客さまの環境負荷軽減を支援 等

ステークホルダーに貢献

- お客さま
- 従業員
- 協力会社
- 地域社会
- ビジネスパートナー
- 株主・投資家

新中期経営計画 基本施策

1 事業ポートフォリオの変革 — 高付加価値・成長分野への経営資源シフトを推進

◆ プレス事業

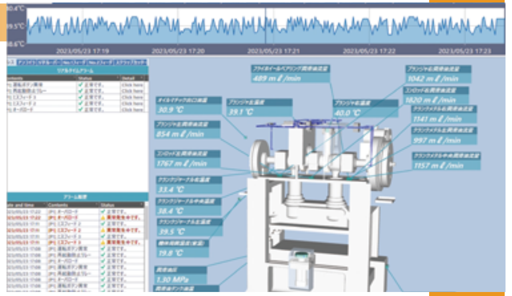
当社の主力事業であるプレス事業については、成長製品と成熟製品が混在していますが、EV化による自動車部品構成の変化を受け、競争力が低下しつつある成熟製品からEV関連、環境関連等の成長製品へのシフトを進めます。EV駆動用モーターコア向けの高速精密プレスやバッテリー部品向け精密成形プレス(UL)等の比重を高め、プレス製品ミックスを改善することにより収益率を向上させます。また成熟製品については、コスト削減を行うとともに、EVやFCV等の電動車特有部品成形のための新たな製品や機能を提供することにより、他社との差別化を進め、競争力の向上を図っていきます。

◆ 自動機・FA事業

生産現場の省力化とデジタル化が進むなかで、自動機・FA事業は今後の拡大が見込める成長分野です。自動機については海外顧客の現地調達志向が強いことから、海外拠点での内製化やM&A等の戦略投資を通じ、海外での自動機提供力を高めます。これによりプレス機械と自動機一体のシステム販売の強みをさらに伸ばしつつ、自動機単体の販売や、DX・AI機能による製品差別化も進めていきます。

◆ サービス事業

世界中で多くのアイダ製既設プレス機械が部品交換や近代化の時期を迎えつつあるなか、サービス事業は成長分野の大きな柱となります。近代化ビジネス拡大に加え、DX・AIを活用した予防保全やプレス診断機能強化等により需要を掘り起こしていきます。また、これらの施策を推進するための人財強化施策にも並行して取り組みます。



2 新たな付加価値の創出 — アイダの技術をさらに進化させイノベーションを生み出す

当社では、開発本部を中心に生産統括本部と連携し、基盤技術の確立・強化及び基幹製品の強化と環境に配慮した主力製品開発を基本方針として研究開発に取り組んでいます。自動車業界をはじめとする産業構造の変化、脱炭素社会への移行を捉え、当社は、独自技術のプレス機械を中心に、材料供給装置等の付帯装置並びに工法の開発に取り組み、新たな付加価値の創出や社会の課題解決を実現しながら、持続可能な成長を目指します。

新中期経営計画では、「新たな付加価値の創出」の施策として、アイダの素形技術、金型・工法技術、サーボ技術、モノづくりノウハウを活かし、戦略投資や協業による技術補完も視野に、アイダならではのイノベーションを生み出していきます。

◆ EV向けソリューション

モーターコアの構造や工法を最適化するソリューションの提供、バッテリーケース生産のための新たな工法開発、熱冷却部品向け成形技術開発等を進めます。

◆ エネルギー・環境向けソリューション

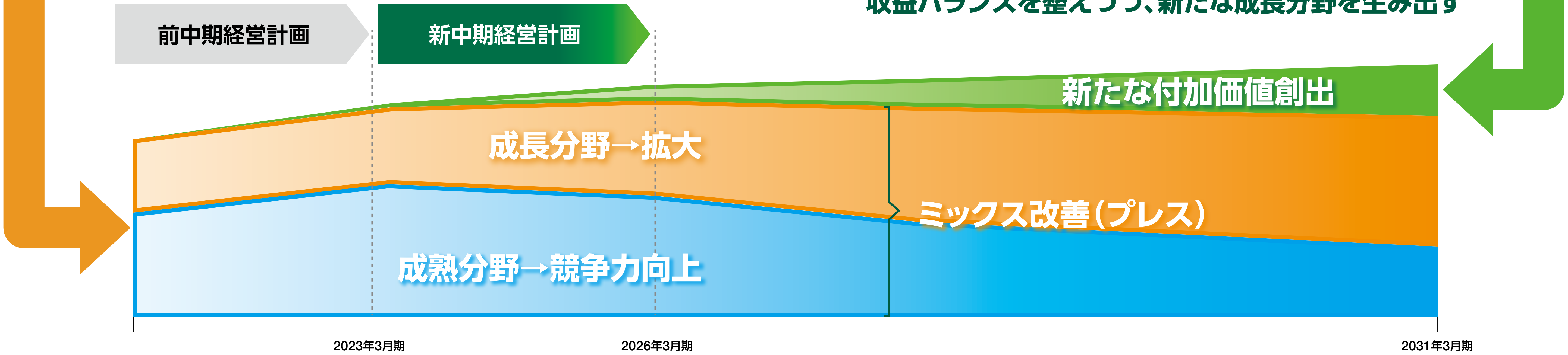
EV以外の燃料電池関連部品や代替エネルギー関連部品についても、モノづくりを支援する製品や工法の開発に取り組みます。

◆ その他

省エネ、省資源、省人化製品の開発や、DX・AIを活用したソリューションの提供も継続して推進します。

既存ビジネスを成熟分野から成長分野へと移行し、

事業構成と製品構成を変化させていくことで、収益バランスを整えつつ、新たな成長分野を生み出す



3 経営基盤の強化 ― 事業ポートフォリオの変革・新たな付加価値創出を実現するための足元固め

基本施策「事業ポートフォリオの変革」と「新たな付加価値の創出」を実現するために、経営基盤の強化に取り組みます。

● 事業ポートフォリオ変革に伴う体制見直し

「プレスのデパートから専門店へのシフト」を図り、高付加価値分野及び成長分野へのリソースシフトを進めるとともに、工場設備も含めた生産体制の見直しを行います。

● 人的投資

成長分野へのリソースシフトやDX人財育成のための社内リスキリングを展開します。また、中途採用者、女性、外国人、シニア人財といった多様な人財を積極的に活用・登用するとともに、多様な人財の能力を最大限に引き出すべく「働き方の多様化」を進めます。さらに当社は「健康経営」を標榜し、従業員にとって働きがいのある環境を提供するために、従業員の"こころ"と"からだ"の健康増進に向けた諸施策を実施していきます。

P.22-24

● 業務インフラのDX化推進

DX化によるデジタル情報化社会への転換にあたり、アイダにとってデジタル改革は、技術伝承と人財不足を補い、また大切な経営資源をデータ化する手段として考えています。調達システム、設計・生産システム、人事システム等のDX化を推進し、社内の生産性向上やペーパーレス化に加え、経営課題解決に繋げるための業務の見える化を強化します。製造面においては、アイダが製造する製品分野への適用はもちろんのこと、検査データや加工・組立の適量数値化による製品品質の安定化に繋げていきます。業務インフラ面においては、共通プラットフォーム(グループウェア)活用による無駄の排除、社内コミュニケーションの底上げを推進します。

● DX・AIビジネス運営体制構築

当社は、IoTやAIを搭載したプレス製品を販売していますが、従来の「売り切り」だけではなく、「サブスクリプション」型のビジネスに対応できる体制を構築します。サービス部品等の販売においてeコマースの導入も検討していきます。

● サプライチェーン見直しと調達業務の改革

昨今の経済ブロック化の動きや部品不足による生産遅延等も踏まえてサプライチェーンの強靭化・複線化(多様化、グローバル化)に取り組んでいきます。また、従来の受注生産方式を前提とした調達から、マーケットニーズに対応した計画生産が実現できるようプロアクティブな調達を進めるとともに、それを実現するための体制強化を目的とした調達・購買業務におけるEDIの活用を行います。

● グローバルビジネスにおけるリスク管理強化

納入国のビジネスプラクティス、輸出規制、支払条件等を踏まえたリスク管理を強化します。

● その他の業務改善

生産工場の再編により、生産効率化と安全確保を進め、また、生産性向上・安全対策強化を徹底していきます。

4 環境対策・社会貢献 ―「社会のために」「社会とともに」持続的成長を実現

事業活動における脱炭素推進、環境に優しい製品の提供等に取り組みます。 P.25-28

新中期経営計画におけるKPIについて

新中期経営計画の最終年度である2026年3月期の目標として、売上高750億円、営業利益62億円、営業利益率8.3%を目指します。

新中期経営計画にある「事業ポートフォリオの変革」施策において、成長分野かつ利益率の高い自動機・FA事業やサービス事業を拡大します。また、プレス事業においては製品ミックスの改善を進め成長性があり利益率も高い高速精密プレスや精密成形プレス(UL)の売上を拡大します。これらにより収益構造を変革し足元の営業利益改善を図ります。これと並行して、「新たな付加価値の創出」施策において新しい技術や製品の開発に取り組み、将来の成長分野の開拓を継続します。

当社としてはこのような取り組みにより企業価値を向上し、結果的にPBRの改善が実現できるものと考えており、5年後の2028年3月期には売上高770億円、営業利益77億円、営業利益率10%、PBR1倍超を達成できると考えています。

中期経営計画目標(2024年3月期～2026年3月期)

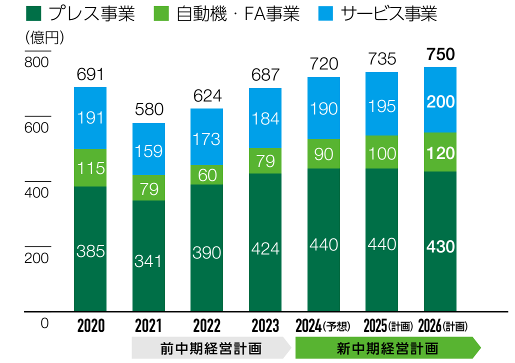
売上高： 750億円
営業利益： 62億円
営業利益率： 8.3%

推定PBR:0.8倍(想定PER15倍)

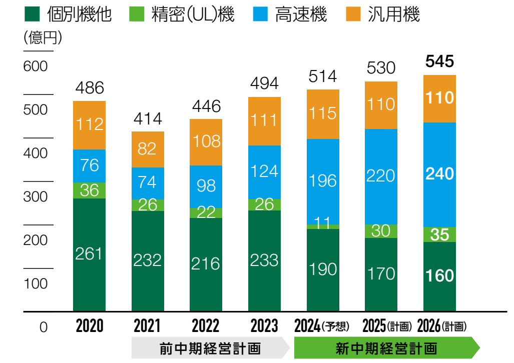
長期的に(～2028年3月期)営業利益率10%を目指す

PBR1.0倍超を展望(想定PER15倍)

中計施策展開による持続的成長の実現

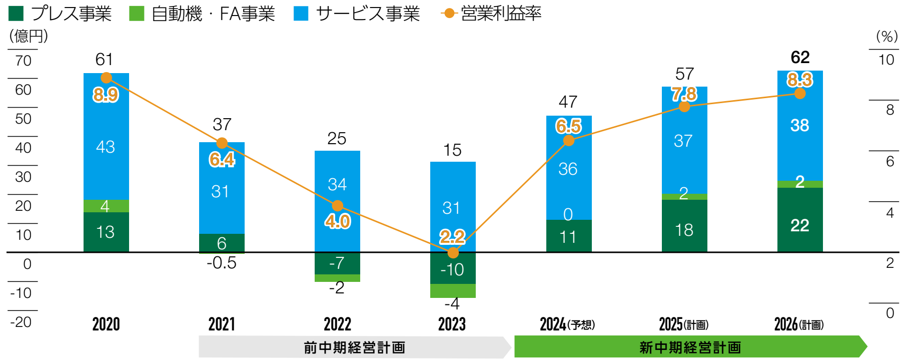


成長分野かつ利益率の高い、自動機・FA事業、サービス事業を伸ばすことで事業ポートフォリオを改善



プレス機械においては、成長分野、成熟分野が混在。成長性があり利益率も高い高速機、精密機の売上比率を拡大し、プレス製品ミックスを改善

事業ポートフォリオ・製品ミックス改善による利益率向上



5 資本政策 — 戦略投資・人的投資・利益還元のバランスを重視

当社は、新たな価値の創造により、お客さまや社会全体のさまざまな課題を解決していくことで、お客さま、従業員、協力会社、地域社会、ビジネスパートナー、株主・投資家といったステークホルダーとともに持続的な成長を目指していくことを、経営の基本方針としています。

このような経営方針を踏まえ、中期経営計画における資本政策や株主還元については、

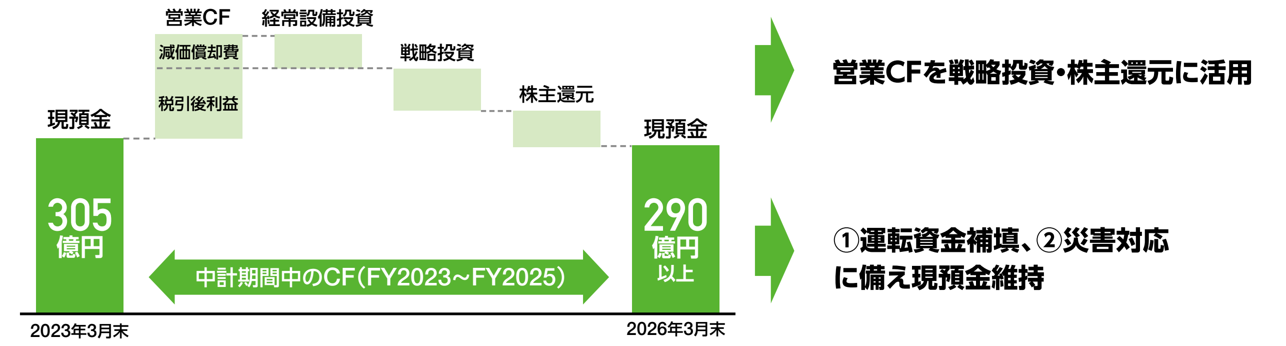
①経営・財務基盤の安定性確保
②持続的な成長に向けた、企業買収を含む戦略投資の実施
③株主還元の充実

をバランスよく実現していくという方針を掲げています。

現預金については290億円以上を確保する方針です。当社のプレス製品は受注からリードタイムが長く、仕入れが先行するため、相応の運転資金が必要となります。特に、大型案件で資金負担が増加したり、材料・部品供給の制約で納期が遅れ資金負担が増加したりすることも想定されます。このような資金負担の変動に臨機応変に対応できるよう月商の3ヶ月分の運転資金約140億円を常時確保したいと考えています。また、震災対策として震度6弱の地震を想定した工場設備の復旧費用や従業員の休業補償費用約150億円も現預金で確保します。

この現預金の水準を超える部分については、中期経営計画期間中に上積みされる営業キャッシュフローも含め、設備投資やM&A等の戦略投資、そして配当や自己株取得等の株主還元に充当していきます。

財務戦略と株主還元



経営基盤の強化－人的投資

当社は従前より、人財が最大の経営資源であると考え、それぞれの従業員が高い専門性を持つことを目指した人財育成に努めており、「アイダグループ行動指針」に基づき、一人ひとりの従業員を個人として尊重し、国籍、性別、年齢、雇用形態の違い、障がいの有無等を問わず、さまざまな国や地域で有能な人財を受け入れる企業風土を確立しています。

新中期経営計画に基づく人的投資の3つの柱

新中期経営計画における事業ポートフォリオの変革・新たな付加価値創出を実現するために、新しく導入した人事制度のもと、成長分野へのリソースシフトやDX人財育成のための社内リスキリングを展開します。また、中途採用者、女性、外国人、シニア人財といった多様な人財を積極的に活用・登用し、その人財の能力を最大限に引き出すべく「働き方の多様化」を進めます。さらに、最大の経営資源である従業員が心身ともに健康であることが当社の発展に繋がるという考えのもと健康経営を推進していきます。

1 新人事制度を通じた人財育成

当社が持続的に社会に貢献し続けるためには、従業員全員がアイダで働くことにやりがいを感じ、生き生きと長期的に活躍し続けられるような仕組みが重要です。2022年7月に導入した新人事制度は、「業績評価」「行動評価」の2つを軸として、個々の努力が報われるように評価と処遇を連動させ、透明性のある職場を作ることを企図しています。

● **取り組み状況**

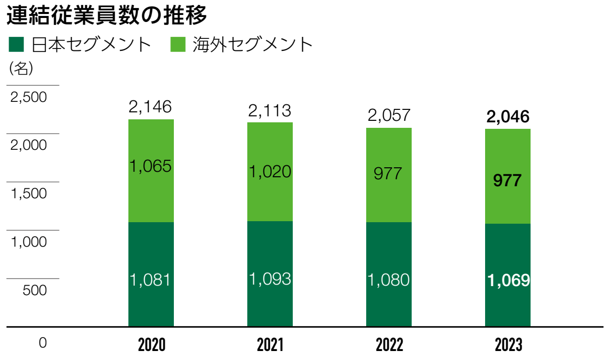
新人事制度への早期理解及び実効性を高めるべく、職階別研修等を継続実施し、制度のさらなる浸透を図るとともに、上司から部下へのフィードバックをしっかりと行い、社内コミュニケーションのさらなる向上にも努めています。

また、新中期経営計画においては、調達システム、設計・生産システム、人事システム等、業務インフラのDX化を推進し、生産性の向上並びに業務の見える化を強化していきますが、この施策を推進するためにも社内のDXリテラシーの底上げとDX推進者の育成にも取り組んでいきます。

2 ダイバーシティ・インクルージョン

● **グローバル人財**

海外拠点の従業員については、グループ全体の多様性確保のため、現地採用を基本としており、グローバルに所在する各地域のグループ会社が所在国の従業員を登用、育成しています。連結従業員数は、2,046名(2023年3月31日時点)となっており、そのうち海外セグメントの従業員比率は47.8%と、およそ全従業員の半数を海外従業員が占めています。



● 中途採用・シニア人財

多様な人財を確保し組織の活性化を図るべく、当社は国内においても従前より正規雇用労働者の中途採用を積極的に進めています。当社単体の2021年3月期～2023年3月期の直近3ヶ年平均中途採用比率は49.0％、2023年3月31日時点の管理職における中途採用比率は36.8％と、中途採用者が活躍できる環境を確保しています。

また、当社は従前より65歳以上の従業員にも労働機会の提供を行っており、体力次第では70歳まで雇用を延長しています。また、60歳の定年再雇用後も意欲と能力のある従業員を積極的に管理職に登用しており、2023年3月期の再雇用者の管理職登用比率は50.0％となっています。

● ジェンダー活躍

2016年4月に女性活躍推進法が施行され、女性の従業員数や管理職比率等の改善に取り組んでいますが、当社単体の管理職に占める女性労働者の割合は3.9％（2023年3月31日時点）とさらなる改善が必要な状況にあります。出産・育児と仕事のバランスがとりやすく、女性が活躍しやすい環境づくりを進めるため、当社では勤務形態の柔軟化に関する諸制度（時差勤務、在宅勤務、時短勤務、時間単位の有休）を設けており、産休後の職場復帰率は100％となっています。

3　健康で安全な職場づくり

● 健康経営

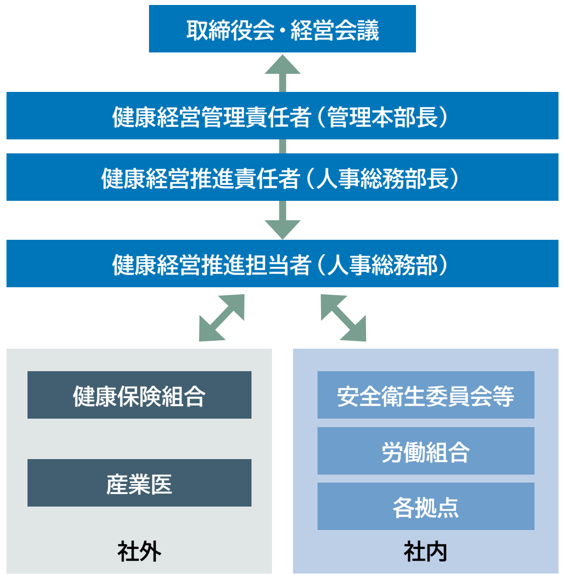
当社は人財が最大の経営資源であり、従業員にとって働きがいのある安全・安心な環境を実現することが重要な経営テーマと位置づけています。2023年5月に「健康経営宣言」を制定し、組織推進体制を明確化しました。家族を含めた従業員一人ひとりの心と体の健康増進に繋がる諸施策を会社として展開しています。

健康経営宣言

アイダエンジニアリングは、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という理念の実現にむけて、従業員が最大限に能力を発揮できるよう、働きがいのある安全・安心な環境を実現することが重要と考えています。

アイダエンジニアリングは、最大の経営資源である従業員の“こころ”と“からだ”のさらなる健康増進が必要不可欠と考え、健康経営に取り組むことを宣言します。

健康経営の実践に向けた組織体制



● 従業員（単体）の健康増進

国内定期健康診断の受診（2022年度受診率100％）

従業員が心身ともに生き生きと活躍することができるよう、定期健康診断、メンタルケア、産業医による面談、禁煙対策、健康イベント等の取り組みを実施しています。今後も定期健康診断受診率100％を維持していきます。

ストレスチェックの実施（2022年度ストレスチェック受検率99.7％）

定期的にストレスチェックを行い、従業員自身のストレスの状況について気づきを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、集団分析結果を活用し、職場の改善に繋げています。従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、受検率100％を目指します。

メンタルヘルスマネジメント

メンタルヘルス対策への取り組みとして、社内相談窓口以外にも、外部機関と連携した相談窓口を設けています。また、主に管理職を対象に、職場のメンタルヘルスマネジメント、各種ハラスメント防止等、社内意識醸成のためのe-ラーニング研修を定期的に実施しています。

従業員満足度調査

各層別の人事面談（若手社員面談、中堅社員面談等）を実施し、従業員個々人の要望等を吸い上げ、職場環境や制度の改善に努めています。

● 安全・労働災害

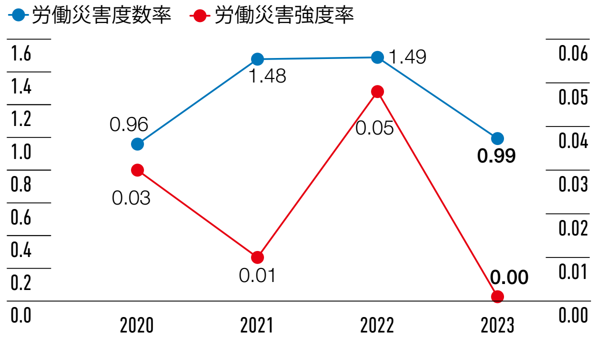
当社は労働基準法及び労働安全衛生法にのっとり、職場における労働者の安全と健康の維持並びに快適に働くための職場環境の形成を推進することを目的とし、各事業所に安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生委員会は、安全衛生に関するテーマ（職場安全作業の徹底、健康管理、メンタルヘルス、交通安全等）についての会議を毎月1回開催し、課題の共有や改善策の提言を行っています。

安全衛生委員会委員による職場巡回に加え、安全環境課、安全監視課及び現場監督者による安全パトロールを定期的に行い、危険個所の是正や作業環境改善対策指導を実施し労働災害防止に努めています。

労働災害の危険体感（疑似体験）教育の様子

労働災害発生状況



※ 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表す。ただし、度数率は休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害による死傷者数に限定して算出。
度数率を求める式：度数率＝労働災害による死傷者数／延べ労働時間数×1,000,000

※ 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表す。
強度率を求める式：強度率＝延べ労働損失日数／延べ労働時間数×1,000

環境対策・社会貢献

―「社会のために」「社会とともに」持続的成長を実現

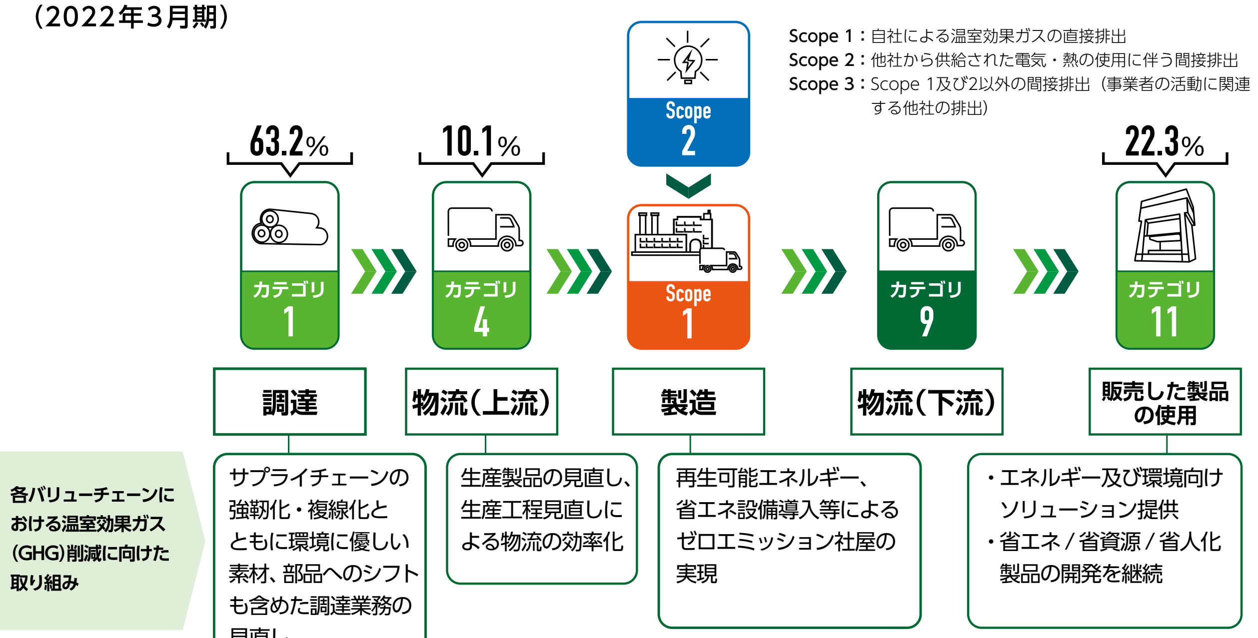
新中期経営計画の基本施策として、当社は環境対策・社会貢献の取り組みを掲げました。社内における環境・省エネルギーへの取り組みに加え、これまでに培われた技術・開発力を基盤として、再生可能エネルギー、省エネルギー、環境対応の新素材、生産性向上等の事業活動を通じて、環境負荷低減に貢献し、「社会のために」「社会とともに」持続可能な社会の実現に向けてさらなる成長を続けていきます。

カーボンニュートラル取組方針

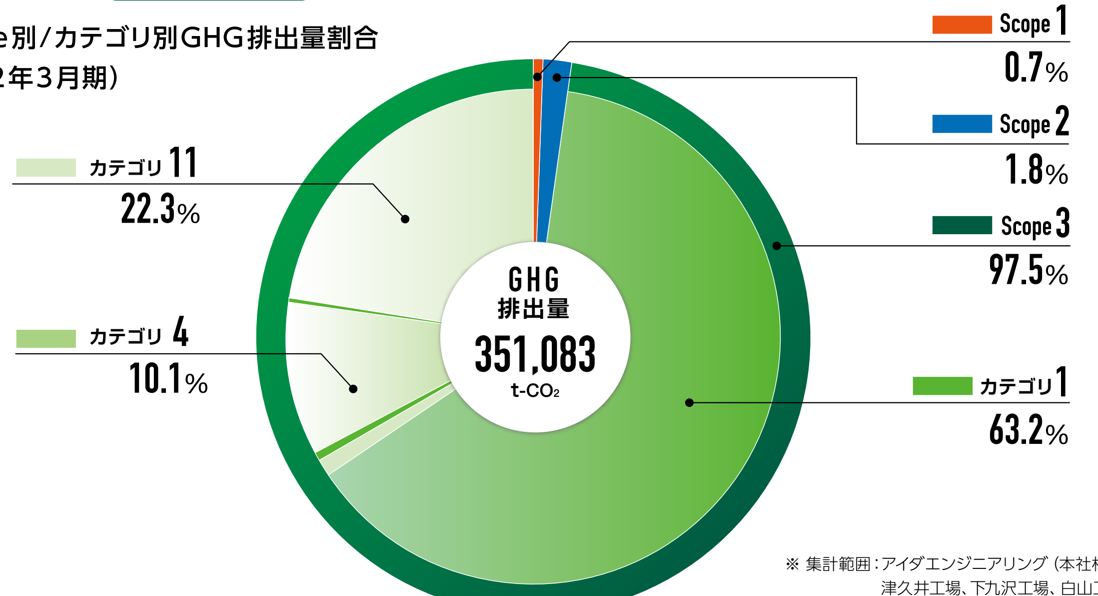
脱炭素、省エネ、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラルを目指して、ESG課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

2023年3月期より国内において調達・製造・物流・販売といった一連の流れ(サプライチェーン)全体で発生する温室効果ガス排出量の可視化を実施しました。今後、アイダグループ全体の温室効果ガス排出量の把握、管理に努め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

◆ 温室効果ガス(GHG)排出量(2022年3月期)



◆ Scope別/カテゴリ別GHG排出量割合(2022年3月期)



※ 集計範囲：アイダエンジニアリング（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場、国内全営業・サービス拠点）、REJ

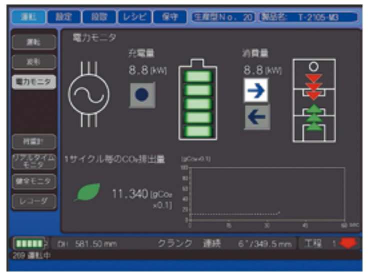
TOPICS　製品を通じたカーボンニュートラルの実現への貢献

当社サプライチェーンにおける2022年3月期の温室効果ガス(GHG)排出量は合計351,083t-CO_2となっており、そのうち市場での当社製品使用による生産活動を通じたCO_2排出量にあたるScope3 カテゴリ11は78,322t-CO_2と全体の約22%を占めています。

当社主要製品であるプレス機械によるプレス加工は、切削加工等と比較して材料のロスやスクラップ発生量が少ないだけでなく、大量生産における加工効率も高く消費電力の少ない工法ですが、当社ではそれにとどまらず、従来以上に省エネへの貢献度の高い製品開発に取り組んでいます。

当社が世界に先駆けて開発したダイレクト駆動式サーボプレスは、電源とサーボモーター間の回路に大容量のキャパシターを有することで、加工時のピーク電量を抑え電圧を安定させることに加え、回生電力をキャパシターに蓄積して一次電源をマネジメントすることにより、省エネを実現しています。

電力画面では製品1個当たりのCO_2排出量まで算出することも可能です。

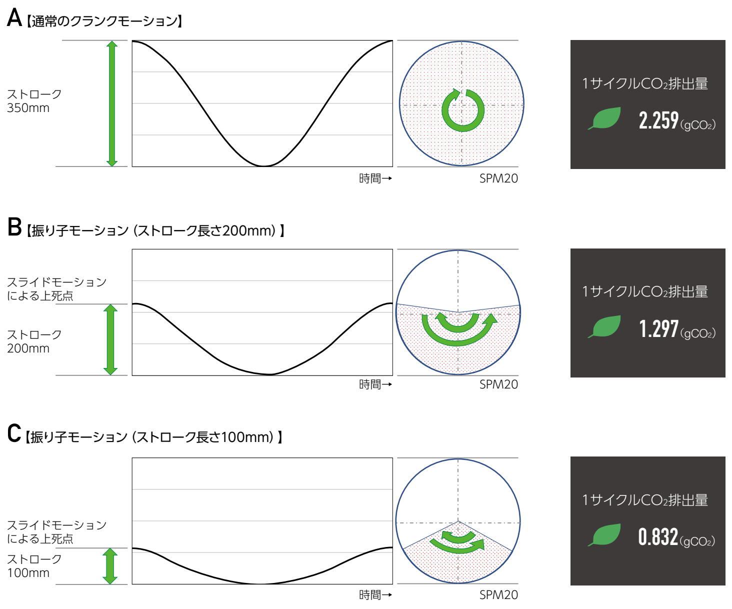


CO_2排出量表示グラフ

ダイレクトサーボフォーマー
DSF-N2-4000A

また、サーボプレスの最大の特徴は、コンピューター制御により加工に合わせて成形速度やスライドモーションを任意に設定できる点で、この利点を活用し、成形性や生産性の向上だけでなく、プレス運転時の消費電力を削減し、CO_2排出量を抑制することが可能です。

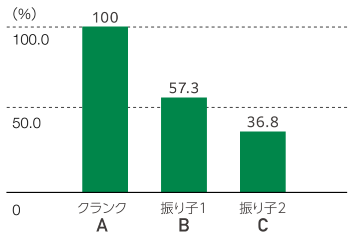
当社ではこうしたプレス機械製品の提供を通じて環境に優しい製造工程の実現に貢献するとともに、製品のエネルギー効率性を高めることが重要課題であると定め、継続的に製品の改善に取り組んでいます。



ストローク長さの小さい振り子モーションの場合、生産性も省エネ性も、最も高くなっています。

1パンチ当たりのCO_2排出量

（クランクモーションを100とした場合）



	ストローク長さ	基準SPM	サイクルSPM	CO_2排出量/1パンチ(gCO_2)	クランクモーションと比較した排出量
A クランク	350mm	21	21	2.25	100.0%
B 振り子1	200mm	21	35.5	1.29	57.3%
C 振り子2	100mm	21	51.4	0.83	36.8%

気候変動等経営上のリスク・機会となりうる外部環境課題への取り組み

当社は、環境保全管理活動の推進を図ることを目的として「アイダ環境方針」を定めています。中期経営計画においては「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」というビジョンを掲げ、環境負荷の低減とともに、環境性能・省エネ性の高い製品の開発にも取り組み、さらなる成長を目指しています。事業を継続し持続的に成長していくため、気候変動等に伴うリスクと機会を把握し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた情報開示に努めてまいります。

◆ ガバナンス

環境方針

アイダエンジニアリング株式会社は「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦していますが、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識して、プレス機械及び自動化装置、付属装置の設計・製造・販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動します。

環境管理体制（略図）

当社は社長を最高責任者とし、各部門から選任された委員で構成する環境管理体制を整備し、社内全体で効率的な環境保全活動を推進しています。

- 取締役会
  - 環境総括責任者 ― 環境安全部門
    - 管理部門
    - 営業部門
    - 設計部門
    - 製造部門
    - 購買部門
    - サービス部門
    - 開発部門

◆ 戦略

潜在リスク
物理的リスク
・洪水や自然災害等、異常気象により、自社製造製品やサプライチェーンの操業が影響を受けた場合、販売に影響を与え、さらに操業設備回復のために多大な費用が必要となる可能性がある。
移行リスク
・製品・サービスに適用されるエネルギー効率規制の強化により、製品の設計・開発への対応が不十分な場合、販売機会の損失に繋がる可能性がある。 ・環境税・炭素税導入による税負担の増加並びに製品原価の上昇に伴い売上に影響する可能性がある。 ・自動車の電動化、軽量化が要求する代替原材料への研究・開発費の増加により収益に影響する可能性がある。 ・気候変動等への取り組み姿勢の評価変化により企業価値が低下する可能性がある。
機会
・生産活動における省エネ設備の導入やエネルギー使用の効率化によるコスト削減で、商品競争力が向上する。 ・自動車の電動化、軽量化に関する製品の技術開発を進め、より省エネ性・生産性を高めた競争力の高い製品を開発し、商品競争力が強化される。 ・自然災害発生時等、万全なサービス体制による素早い対応（機械復旧/消耗品納入）によりサービス対応充実、信頼向上による販売機会増加に繋がる。

◆ リスク管理

当社は経営戦略に係るリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。気候変動等に係るリスクについては、全社的な重要リスクの一つと位置づけており、物理的リスク、法規制・マーケット等の移行リスクについて、必要に応じ対応策の策定を進め、情報開示を進めていく予定です。

◆ 指標と目標

当社では、環境方針に基づき法令及びその他の要求事項、環境に著しい影響を及ぼす要因等を考慮し、環境目標を設定のうえ、法規制遵守の維持、環境保全の取り組み改善、環境に配慮した製品の開発に努める等、環境に配慮した事業活動に取り組んでいます。

環境目的	2023年3月期 目標	2023年3月期 実績
廃棄物の資源化推進と発生量維持 （再利用・再生利用の推進）	● **発生量※維持目標** 相模原：1,600t以下 白山：110t以下 ● **産業廃棄物資源化率** 相模原：86%以上 白山：80%以上	● **総発生量** 相模原：1,161t（目標達成） 白山：101t（目標達成） ● **産業廃棄物資源化率** 相模原：89%（目標達成） 白山：78%（目標未達成）
省エネルギーの推進	● **エネルギー総使用量**（原油換算） 相模原：4,450kL以下 白山：285kL以下 ● CO_2**排出量**（原単位換算） 相模原：37.0t-CO_2/億円（生産高）以下 白山：12.0t-CO_2/億円（売上高）以下	● **エネルギー総使用量**（原油換算） 相模原：3,854kL（目標達成） 白山：230kL（目標達成） ● CO_2**排出量**（原単位換算） 相模原：27.2t-CO_2/億円（生産高）（目標達成） 白山：12.7t-CO_2/億円（売上高）（目標未達成）

※ 発生量：一般廃棄物と産業廃棄物の合計　※ 相模原の集計範囲（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場）

マテリアルバランス（Scope1）

INPUT（2023年3月期※）

エネルギー
- 総エネルギー投入量（原油換算）-------- **4,084** kL
- 電力--------------- **1,434** 万kWh
- 重油-------------------- **0** kL
- 灯油-------------------- **0** kL
- 都市ガス ------------ **884** kNm³
- LPG -------------- **2,268** m³
- ガソリン ---------------- **0** kL
- 軽油-------------------- **0** kL

水
- 使用量 ---------------- **23** km³

原材料
- 鋼材--------------- **8,796** t
- 非鉄金属------------ **265** t
- 鋳造品 ------------ **9,820** t
- 鍛造品 ------------ **1,029** t
- 紙 -------------------- **22** t

化学物質-------------- **63** t

アイダの事業活動フロー

研究開発 → 設計 → 調達 → 製造 → 出荷・輸送 → 据付 → アフターサービス

OUTPUT（2023年3月期※）

商品

大気への排出
- CO_2--------------- **7,568** t-CO_2
- 排ガス（NOx）------ **2,660** kg
- 排ガス（SOx）------------ **0** kg
- 排ガス（煤塵）---------- **28** kg

下水への排出
- 排水（総量）------------ **19** km³

廃棄物
- 一般廃棄物 -----------**122** t
- 産業廃棄物 -------- **1,140** t

資源化量
- 一般廃棄物 ---------- **63** t
- 産業廃棄物 ------ **1,004** t

※ 2023年3月期の当社製造工程における環境負荷（各数値は小数点以下を切り捨て）　集計範囲：アイダエンジニアリング（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場）

TOPICS　アイダグループの社会貢献活動

当社は2023年5月に、国際自転車競技公認レースの一つで「日本版ツール・ド・フランス」ともいわれる国内最大規模のロードレースである「Tour of Japan 2023相模原ステージ」にスポンサーとして協賛しました。相模原市は、東京五輪ロードレース開催地でもあり、五輪競技のコースの一部を使用した熱い戦いが展開されました。当社は相模原市に本社を置く数少ないプライム上場企業であり、地域社会の一員として、地域活性化及びスポーツ活動の支援を通じての社会貢献にも努めています。

提供：TOJ組織委員会

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■ 取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社では、経営監督機能と業務執行機能を分担させるため2001年4月より執行役員制度を導入しており、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。現行経営体制は、取締役兼務者を含む執行役員と社外取締役4名(全員独立役員)で構成されています。取締役会は取締役社長が議長となる定例取締役会を原則毎月1回開催し、臨時取締役会を適宜開催することで、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしています。

また、取締役会において承認された者が議長となる、執行役員等で構成する経営会議は原則月2回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。

社外取締役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

2023年3月期に開催された取締役会における具体的な検討内容

・サステナビリティへの取り組み(基本方針、カーボンニュートラルへの取り組み、グループ人権方針の策定)
・2024年3月期からスタートさせた新中期経営計画
・政策保有株式の保有方針
・戦略投資に関する事項　等

■ 役員報酬等

2023年3月期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		金銭による報酬			非金銭報酬(株式報酬)	
		基本報酬	業績連動賞与	小計		
取締役(社外取締役除く)	4	132	32	164	23	188
社外取締役	3	25	—	25	—	25
監査役(全員社外監査役)	4	26	—	26	—	26

※ 賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した額です。
※ 上記の報酬等の額は、2022年6月27日開催の当社第87回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでいます。
※ 有価証券報告書に、報酬の額又はその算定方法の決定方針を開示しています。
※ 非金銭報酬(株式報酬)については、2017年6月19日開催の当社第82回定時株主総会決議において導入した株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」に基づき、当事業年度中に費用計上した金額を記載しています。

■ 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役会の機能強化のため、独立性の高い監査役を3名選任しており(全員独立役員)、うち1名が常勤監査役です。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っています。また、会計監査人からの報告を受け、事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、本社、主要事業所、連結子会社に赴き、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しています。

2023年3月期に開催された監査役会における具体的な検討内容

・監査計画等の策定、監査報告の作成
・会計監査の相当性、会計監査人の選任等の決定
・重要会議の決議、報告事項の確認
・内部統制システム等の整備、運用状況の確認
・監査役監査の状況報告
・監査人による非保証業務提供についての検討
・監査報酬の検討、レビュー
・その他法令で定める事項　等

■ 取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性向上のため、社外を含む取締役・監査役全員による自己評価アンケートを実施し、取締役会の実効性についての評価・分析を行っています。当該アンケートの結果に基づき、現状分析・課題抽出を行い、これらを取締役会運営等の改善に活かすことで、取締役会全体の実効性を高める取り組みを行っています。

2023年3月期の結果については、取締役会全体の実効性について重要な問題点の指摘もなく、概ね確保されていることを確認しました。一方で、重要案件についての事前説明や配布資料の充実、成長戦略や中長期的な経営課題等のテーマに関する議論や社外役員による意見情報交換の機会を増やすことを望む声もあり、今後も引き続き、改善に努めていきます。

■ コーポレート・ガバナンス強化の歴史

2001～ ステージ1 コーポレート・ガバナンスの枠組み整備
- 執行役員制度導入
- 社外取締役1名選任
- 行動指針の制定
- 取締役の任期を2年から1年に短縮

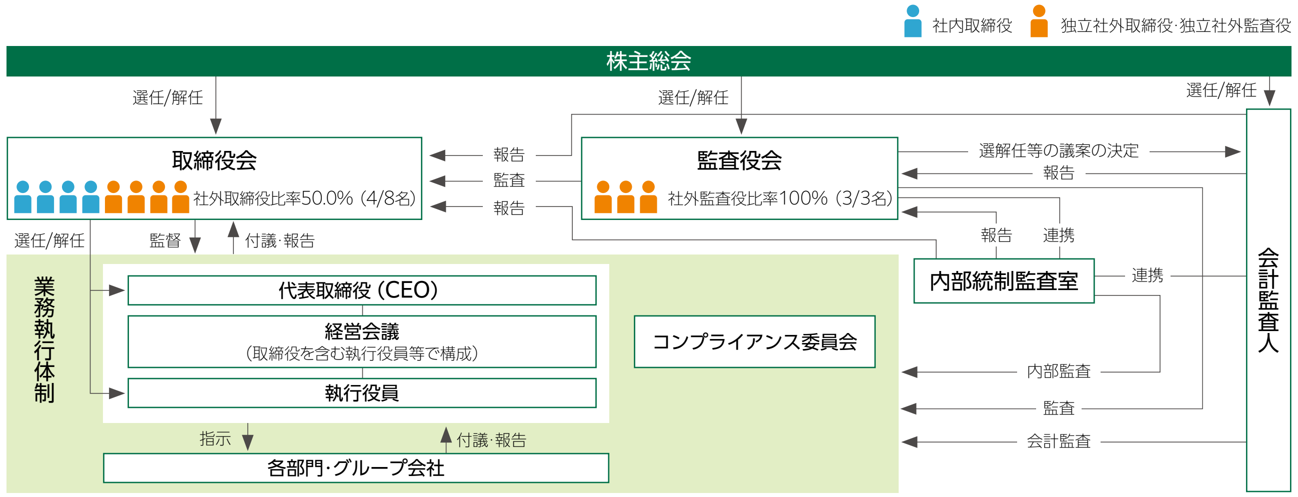
2006～ ステージ2 経営の透明性・客観性の向上
- 内部統制監査室設置
- 内部統制システムの整備に関する基本方針の制定
- 役員退職慰労金制度廃止・取締役に対する株式報酬制度導入
- 社外取締役2名体制
- 独立役員の確保・開示
- 外国人取締役1名選任

2015～ ステージ3 さらなる実効性向上へ
- コーポレート・ガバナンスコード対応
- 取締役会の実効性評価を開始
- 取締役に対する株式報酬制度の見直し
- 社外取締役3名体制 社外取締役比率を1/3以上に引き上げ
- 取締役のスキル・マトリックス開示

2023～ ステージ4 さらなるガバナンス要請に応える
- 社外取締役3名から4名体制へ
- 社外取締役比率を1/3以上から半数に引き上げ
- 女性社外取締役1名選任

2001　2006　2015　2023

コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年6月27日現在)



コーポレート・ガバナンスの詳細及びコーポレート・ガバナンスコードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。
https://www.aida.co.jp/ir/management/governance.html

■ 内部統制システムの運用状況の概要

適正な業務執行

当社では、適正かつ効率的な業務執行のために、経営に与える影響が大きいと思われる重要事項に関して、取締役会・経営会議等で審議・共有し、必要に応じて対応策の協議を行っています。当期においては、取締役会を12回、経営会議を20回開催しました。また、日常的な業務運営に係るリスクについては各業務部門が中心となり、全社横断的な各種委員会を通じて、安全、環境、防災、品質、コンプライアンス、輸出管理、製造物責任等の各種リスクに適切に対応しています。

グループ会社管理体制

当社は、グループ会社における意思決定、親会社承認のプロセスを「グローバル経営管理規程」に定めています。実際の現場で正しく運用されているか、内部統制監査室を主体に監視する体制を敷き、各社の業務の適正を確保しています。各グループ会社は、月次業績や施策の進捗状況を取締役会や経営会議に報告するとともに、各グループ会社で定期的に開催される経営会議の内容を本社の経営陣と共有しています。また、年に2回開催される事業計画審議会では、本社と国内外の各グループ会社の経営幹部が一堂に会し、業績の進捗確認を行うとともに、各グループ会社の抱える課題やリスクを共有し、対応策を協議しています。さらに、内部統制監査室は各グループ会社の内部統制やコンプライアンス遵守状況等について定期的なモニタリングを実施するとともに、監査役及び内部統制監査室による各グループ会社への往査を実施しています。

■ コンプライアンス

当社は、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「サステナビリティ基本方針」及び「アイダグループ人権方針」を定めています。行動指針では、あらゆる関係者の尊厳と基本的人権を尊重し、人間尊重の精神にあふれた企業風土を築き上げることを謳い、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

コンプライアンスの仕組み

当社は「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」※として、外部弁護士並びに内部統制監査室に内部通報窓口を設置しています。また、コンプライアンスに係る状況については、国内外グループ各社から報告を受ける体制を敷いており、その適切な運用と法令遵守の実効性の向上に努めています。

通報や報告は、まずは内部統制管掌役員へ集約され、その重要性に応じてコンプライアンス委員会や取締役会にも報告され、対策並びに再発防止策が協議・指示されます。なお、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」の周知徹底を図るため、内部統制監査室が各種社内研修を実施しています。

※ 当社グループのコンプライアンス経営を強化するため、法令違反や不正行為等のコンプライアンス違反の発生又はその恐れのある状況を知った時に通報受付窓口に通報する制度

■ リスク管理体制

経営戦略に係るリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に係るリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成する等、経営への影響度により機動的な管理体制を敷いて対応しています。また、自然災害等への危機管理については、事業継続管理マニュアル、事業継続計画を定めています。

■ 情報セキュリティの取り組み

当社は、内部からの情報漏洩を防止する制度として「文書管理規程」、「企業機密に関する管理規程」、「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」等を策定・運用しています。業務で使用するソフトウエアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施するほか、社内で使用するパソコンについては、ウイルス・不正アクセス等を監視するソフトウエアを導入しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理を行っています。また、IT監査の一環として、主要な当社グループ会社のウイルス対策の実施状況を年1回以上は確認し、セキュリティや情報管理の体制を整えています。高い技術力を誇る当社の技術・ノウハウの情報漏洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがすことにも繋がりかねません。そのため、技術情報保護に関しては、機密の対象となる図面情報への従業員のアクセスを制限するほか、第三者に開示する場合は守秘義務契約を締結して対応しています。図面情報は暗号化し、外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許の取得に取り組んでいます。

以上のように情報セキュリティ対策及び技術情報や知的財産権の保護を徹底し、事業戦略の推進を支えています。

取締役会の構成に関する考え方

当社取締役会は、十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うため、取締役の人数は11名以内が適切な人数であると定めています。また、取締役会は、経験、知識、専門性等において多様性を持つ構成とすることを基本方針とし、社外取締役複数名を選任し、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることとしています。現在、独立社外取締役には、他社での経営経験を有するものを複数名選任しています。国際性の観点では、従来から外国人又は海外での業務経験のある者を取締役に選任し、また、金融機関出身者あるいは弁護士といった財務や法務の専門知識を有する者を監査役に選任しています。ジェンダーについても問題意識を持ち、2023年6月より女性の社外取締役を選任しました。今後も多様性の維持・強化に取り組んでいきます。

■ 取締役

代表取締役会長
会田 仁一

代表取締役社長
最高経営責任者(CEO)
鈴木 利彦

取締役
常務執行役員
鵜川 裕光

取締役
執行役員
ヤップ テック メン

取締役(社外)
(独立役員)
五味 廣文

取締役(社外)
(独立役員)
望月 幹夫

取締役(社外)
(独立役員)
井口 功

取締役(社外)
(独立役員)
角 紀代恵

各取締役の選任理由については、第88回定時株主総会招集ご通知に記載しています。https://www.aida.co.jp/ir/event/index.html#anc03

取締役スキル・マトリックス

氏名			主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野							
			企業経営	金融 財務会計	リスク管理・ 法務・コンプライアンス	国際業務	営業 マーケティング	技術 研究開発	IT DX	人事 人財開発
社内	会田 仁一	男性	○			○	○	○		
社内	鈴木 利彦	男性	○		○		○	○	○	
社内	鵜川 裕光	男性		○	○	○				○
社内	ヤップ テック メン	男性				○	○			
社外	五味 廣文	男性 独立	○	○	○					
社外	望月 幹夫	男性 独立		○	○	○				
社外	井口 功	男性 独立					○		○	
社外	角 紀代恵	女性 独立			○					○

※「リスク管理・法務・コンプライアンス」については、製造物責任(PL)の観点を含めています。
※ 上記は各取締役に、当社経営において特に貢献することが期待される分野であり、各取締役の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

■ 監査役

常勤監査役(社外)
(独立役員)
平塚 順一郎

監査役(社外)
(独立役員)
近藤 総一

監査役(社外)
(独立役員)
片山 典之

■ 執行役員

(取締役兼務者については上記に記載)

常務執行役員	北野 司	営業本部長
常務執行役員	尾﨑 義則	サービス本部長、生産統括本部長
上席執行役員	中塚 尚樹	営業副本部長、生産統括副本部長(調達)
上席執行役員	橋向 喜春	開発副本部長、生産統括副本部長(技術)
執行役員	大倉野 幸治	生産統括副本部長(生産)
執行役員	小清水 孝志	生産統括副本部長(技術)
執行役員	米内山 純一	アイダS.r.l.社長

取締役及び監査役の経歴は、有価証券報告書に記載しています。https://www.aida.co.jp/ir/annual_securities_report_202303_J.pdf

社外取締役メッセージ

2020年から始まったコロナ禍も収束に向かっていますが、それに加えて近年は世界の地政学リスクの高まりから半導体不足、資機材・運輸費の高騰、サプライチェーンの見直し等、難しい問題が生じています。当社においてもこれらの影響を大きく受けた3年間でしたが、取締役会はそれらの問題への対応に関して執行サイドから報告を受け、内容を確認するとともに意見交換をしてきました。

当社の取締役会はこうした活発な意見交換を通して経営の透明性を確保し、必要あれば助言をしてきており、取締役会の実効性評価は高いものになっています。さらに、2023年度には女性の社外取締役が選任されたことにより、ジェンダーの多様性にも対応してきており、今後新たな視点が加わることが期待されます。

さて、当社は100年を超える長い歴史のなかで常に世の中の課題やニーズに対応して製品を開発し提供してきました。そのチャレンジ精神と高い技術力は今も受け継がれており、自動車の電動化に対応した高速精密プレスをいち早く開発しグローバルに提供してきています。将来的に脱炭素が必須になってきた社会の変化に応え、このような持続的な成長を今後も続けていくためにはDX・AI等の高度な技術力を持った人財やグローバルビジネスマネジメントができる人財の確保とともに、自由闊達にものを言うことができる内部統制環境を維持していくことが大事です。私は取締役として経営陣と真摯に向き合い、当社の企業価値と社会的存在価値を高めるためには何をすべきかを議論できる取締役会にしたいと考えています。

社外取締役
望月 幹夫

■ 社外取締役・社外監査役の状況

独立社外取締役

氏　名	取締役会への出席状況	活動状況
五味 廣文	100% 12回/12回中	元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識、加えて民間金融機関における取締役会長職や他社の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から、業務執行に対する監督、助言・提言等を適宜行っています。
望月 幹夫	100% 12回/12回中	総合重工業メーカーにおける経営及び産業機械ビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見、加えて他社の社外役員として会社経営に関わる経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から、業務執行に対する監督、助言・提言等を適宜行っています。
井口　功	100% 12回/12回中	大手総合電機メーカーにおける経営及び自動機・FAビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、独立した客観的な立場から、業務執行に対する監督、助言・提言等を適宜行っています。

独立社外監査役

氏　名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	活動状況
平塚 順一郎	100% 9回/9回中※	100% 9回/9回中※	大手金融機関における海外勤務や企業審査、業務監査を含めた豊富な経験と、財務に関する幅広い知識を有しており、それらを当社の監査に反映していただくとともに、常勤監査役として、日頃から代表取締役との意見交換、経営層・管理職層との面談や会計監査人との情報交換を行う等、当社及びグループ各社の実態把握に積極的に努め、独立した客観的な立場から経営陣に対し課題等について日常的に意見を述べています。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しています。
近藤 総一	92% 11回/12回中	91% 10回/11回中	生命保険会社において主に財務関連業務等に携わるとともに、常任監査役や常勤監査等委員として監査業務にも従事し、これらの分野で豊富な経験と知見を有しており、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を独立した客観的な立場から積極的に行っています。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しています。
片山 典之	100% 12回/12回中	100% 11回/11回中	弁護士として長年にわたるビジネス法務全般に関する豊富な経験と高度な専門知識、加えて、他社の社外役員として会社経営に関わる経験も豊富であり、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を独立した客観的な立場から積極的に行っています。また、他の監査役と連携して、監査方針に基づき当社の経営に対する適切な監査を実施しています。

※ 平塚 順一郎氏は、2022年6月開催の第87回定時株主総会において社外監査役に選任され、就任しました。
監査役就任後に開催された取締役会及び監査役会すべてに出席しています。

新任社外取締役の紹介

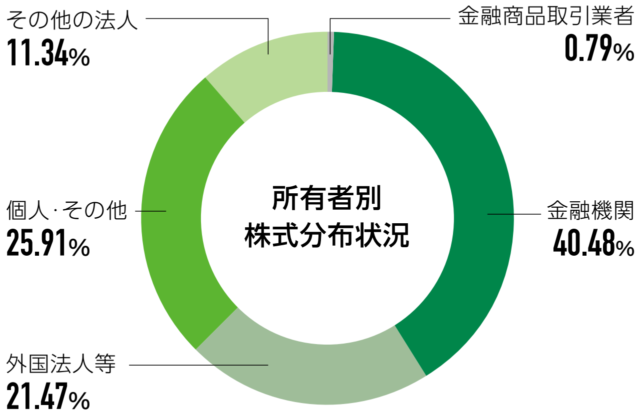
角 紀代恵	民事法学の研究に携わるとともに、法律の専門家として、企業法務、金融法務等、ビジネス法務全般に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しています。加えて、他社の社外役員として会社経営に関わる経験も有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等を期待できるため、2023年6月開催の第88回定時株主総会において社外取締役に選任され、就任しました。

株式情報

2023年3月31日現在

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式総数	69,448,421株
自己株式数	9,736,558株※
単元株式数	100株
株主数	7,582名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※ 自己株式数は、各株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先であります株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式4,335,948株を含めた数字です。

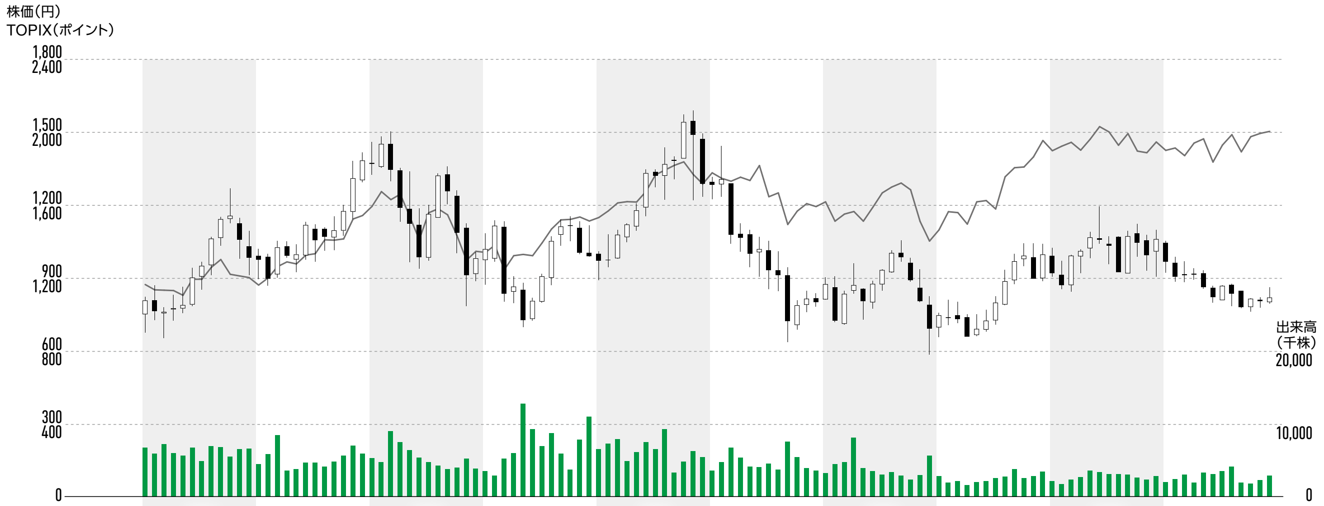


大株主の状況(上位10名)※1

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,467	11.66
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)※2	4,335	6.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,149	6.48
第一生命保険株式会社	3,220	5.03
日本生命保険相互会社	2,587	4.04
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,211	3.45
株式会社みずほ銀行	2,179	3.40
GOVERNMENT OF NORWAY	1,793	2.80
アイダエンジニアリング取引先持株会	1,569	2.45

※1 当社は自己株式5,400,610株を保有していますが、上記大株主から除外しています。
所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数(64,047,811株)を基準に算出しています。
※2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、各株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先です。

株価と出来高の推移



	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
期間高値(円)	1,266	1,413	1,500	1,151	1,586	1,441	1,053	1,040	1,192	1,051
期間安値(円)	651	867	783	696	889	635	584	656	842	760
期末株価(円)	982	1,380	978	988	1,286	798	691	994	1,057	817

株価（左軸上）　―TOPIX（左軸下）　出来高（右軸）

11ヶ年連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円　増減率（%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2022 vs 2023
受注高、売上高、利益の推移												
受注高	¥ 73,033	¥ 76,670	¥ 70,256	¥ 75,474	¥ 62,655	¥ 83,143	¥ 75,694	¥ 62,326	¥ 52,708	¥ 78,357	**¥ 83,994**	7.2
売上高	57,812	69,594	76,897	75,529	67,547	73,856	84,082	69,159	58,099	62,466	**68,795**	10.1
売上原価	46,393	54,617	59,650	57,544	51,761	57,926	68,851	53,966	45,747	51,574	**57,168**	10.8
販売費及び一般管理費	7,657	8,656	9,383	9,947	9,168	9,617	9,669	9,019	8,629	8,386	**10,087**	20.3
営業利益	3,760	6,320	7,863	8,037	6,617	6,312	5,561	6,173	3,722	2,505	**1,540**	(38.5)
税金等調整前当期純利益	4,019	6,584	8,543	8,329	6,754	6,639	5,785	6,242	2,845	1,753	**1,964**	12.0
法人税等	211	1,456	2,337	2,546	1,769	1,810	1,092	2,143	1,492	848	**668**	(21.2)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,808	5,127	6,205	5,782	4,985	4,786	4,634	4,022	1,316	896	**1,295**	44.5
収益性の指標												
売上高営業利益率	6.5%	9.1%	10.2%	10.6%	9.8%	8.5%	6.6%	8.9%	6.4%	4.0%	**2.2%**	—
総資産、純資産及び有利子負債の推移												
総資産	¥ 82,118	¥ 91,830	¥ 105,126	¥ 100,609	¥ 101,683	¥ 116,108	¥ 111,564	¥ 104,114	¥ 107,787	¥ 113,933	**¥ 116,287**	2.1
純資産	52,990	59,655	67,254	68,758	70,834	75,924	77,206	74,840	77,505	78,664	**78,043**	(0.8)
有利子負債	1,500	2,491	1,891	4,663	4,470	4,111	3,991	4,491	2,797	2,594	**2,082**	(19.7)
自己資本比率	64.4%	64.8%	63.8%	68.2%	69.5%	64.8%	68.5%	71.1%	71.2%	68.4%	**67.0%**	—
設備投資、減価償却費、研究開発費												
設備投資額	¥ 1,555	¥ 3,117	¥ 1,958	¥ 4,654	¥ 2,093	¥ 2,434	¥ 2,867	¥ 939	¥ 597	¥ 1,839	**¥ 2,801**	52.3
減価償却費	1,362	1,548	1,712	1,995	1,961	2,061	2,142	2,146	2,048	1,833	**1,847**	0.8
研究開発費	1,008	1,076	1,345	1,237	1,197	1,036	1,067	1,140	996	1,250	**1,076**	(13.9)
リターンの指標												
自己資本利益率（ROE）	7.6%	9.1%	9.8%	8.5%	7.2%	6.6%	6.1%	5.3%	1.7%	1.2%	**1.7%**	—
総資産利益率（ROA）	5.0%	5.9%	6.3%	5.6%	4.9%	4.4%	4.1%	3.7%	1.2%	0.8%	**1.1%**	—
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 5,938	¥ 5,978	¥ 5,100	¥ 6,596	¥ 2,400	¥ 12,714	¥ 2,821	¥ 3,908	¥ 7,263	¥ 5,905	**¥ (1,129)**	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,277)	(3,254)	(1,237)	(5,655)	(3,118)	(3,789)	(1,650)	(1,091)	(1,921)	(2,828)	**(1,884)**	—
フリー・キャッシュ・フロー	4,660	2,723	3,863	941	(718)	8,924	1,171	2,817	5,341	3,077	**(3,014)**	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,446)	26	(2,077)	915	(1,954)	(3,668)	(1,956)	(3,377)	(3,770)	(1,533)	**(2,166)**	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,281	26,038	29,958	29,524	25,572	31,721	30,633	28,710	31,700	35,030	**30,508**	(12.9)

単位：円　増減率（%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2022 vs 2023
1株当たりデータ												
当期純利益	¥ 62.74	¥ 83.95	¥ 100.99	¥ 93.78	¥ 80.82	¥ 77.59	¥ 75.10	¥ 66.88	¥ 22.07	¥ 15.02	**¥ 21.70**	44.5
配当金	19.00	25.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	30.00	20.00	25.00	**30.00**	20.0
純資産	868.33	969.35	1,088.96	1,112.51	1,145.74	1,219.02	1,238.41	1,243.15	1,285.38	1,304.89	**1,305.47**	0.0
株式情報（3月31日）												
株価	¥ 756	¥ 982	¥ 1,380	¥ 978	¥ 988	¥ 1,286	¥ 798	¥ 691	¥ 994	¥ 1,057	**¥ 817**	(22.7)
株式時価総額（百万円）	59,835	77,722	101,633	72,027	72,763	94,710	57,174	47,988	69,031	73,406	**56,739**	(22.7)
発行済株式総数（株）	79,147,321	79,147,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	71,647,321	69,448,421	69,448,421	69,448,421	**69,448,421**	—
その他の情報												
従業員数（名）	1,647	1,728	1,818	1,951	1,950	2,201	2,202	2,146	2,113	2,057	**2,046**	(0.5)

※ 株式給付信託（J-ESOP）に関する会計基準を変更したことに伴い、2013年3月期から2014年3月期において、遡及適用した数値を用いています。
※ 税効果会計に関する会計基準を変更したことに伴い、2018年3月期において、遡及適用した数値を用いています。

会社情報・沿革

2023年3月31日現在

会社概要

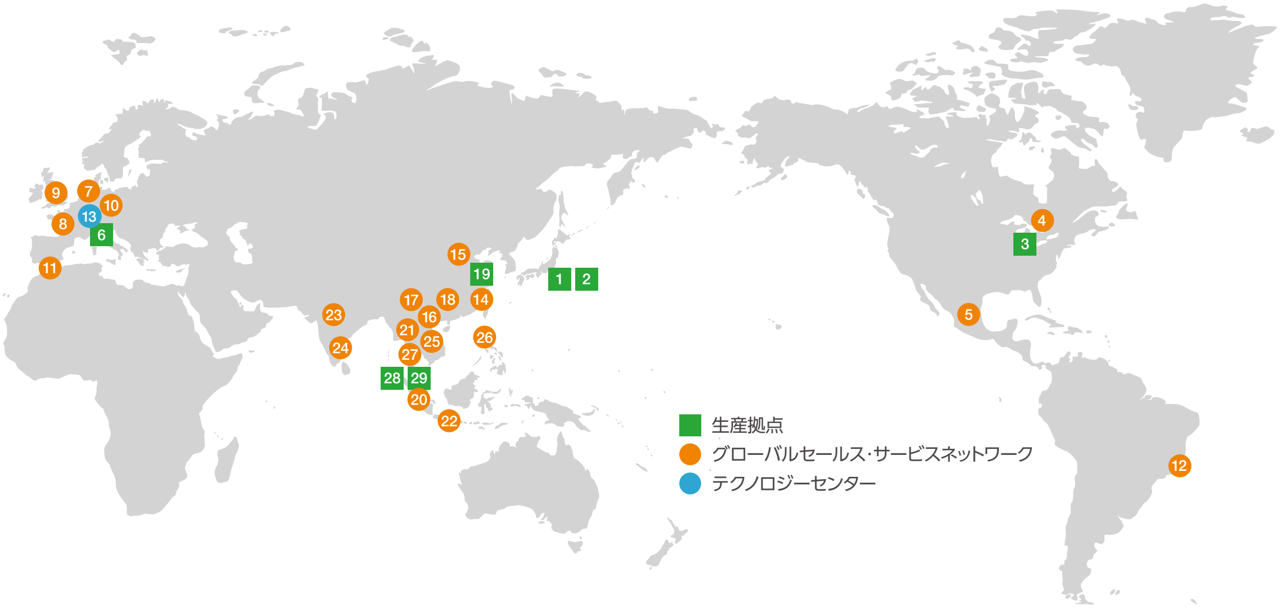
会社名	アイダエンジニアリング株式会社
創業	1917年(大正6年)3月
設立	1937年(昭和12年)3月25日
資本金	78億31百万円
決算日	3月31日
従業員数	834名(連結2,046名)
本社所在地	〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号 TEL. 042-772-5231 FAX. 042-772-5263
ウェブサイトの紹介	当社ウェブサイトでは、タイムリーな財務情報の発信等、株主・投資家の皆さまへ向けた情報はもちろん、製品情報やアフターサービス情報等お客さま向けの情報のほか、当社に初めて興味を持っていただいた方に向けた情報も充実させています。 https://www.aida.co.jp
国内グループ会社	株式会社REJ 〒236-8641 神奈川県横浜市金沢区福浦2-3-2 TEL. 045-701-1770 FAX. 045-783-7486

沿革

1917年	故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
1923年	関東大震災により工場が全焼するも、直ちに再建復興
1933年	国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
1937年	株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
1945年	戦災により工場が焼失するも2ヶ月後には復旧、操業再開
1951年	国産第1号機の王冠打抜自動プレス完成
1956年	国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
1959年	神奈川県相模原市に工場新設(現本社工場)
1960年	国産第1号機のトランスファープレス完成
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	本社及び亀戸工場を相模原に移転・統合
1967年	世界最大級(当時)の2,500トン トランスファープレス完成
1968年	国産初の工業用ロボット「オートハンド」完成
1970年	社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
1971年	東京・大阪証券取引所市場第1部に昇格
1972年	アメリカに現地法人設立
1974年	津久井工場新設(相模原市)
1977年	スタンピングセンタシステム・マークIV(3次元トランスファ)完成
1985年	東京証券取引所信用銘柄に選定 カナダに現地法人設立
1989年	シンガポールに現地法人設立
1992年	株式会社アクセス(石川県)設立 株式会社エービーシー(相模原市)設立
1993年	香港に現地法人設立
1995年	アメリカ、マレーシアに生産拠点設立 白山市(石川県)に工場新設
1997年	タイに現地法人設立
2001年	ISO14001取得
2002年	中国(上海)、フランスに現地法人設立 世界初のダイレクト駆動式サーボプレス(現ダイレクトサーボフォーマー)完成
2003年	中国(上海)に生産拠点設立 精密成形機「ULシリーズ」完成
2004年	ドイツ(カーメン)に現地法人設立 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
2005年	ブラジル、インドネシアに現地法人設立
2007年	本社隣接地に新工場建設 インドに現地法人設立
2008年	世界最大級(当時)の2,300トン大型サーボプレスを発表
2009年	メキシコに現地法人設立 精密成形機「UL-D」シリーズ(サーボプレス仕様機)完成
2010年	自社開発・製造のサーボプレス用大容量サーボモーターの外販を開始 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
2011年	ベトナム、モロッコに現地法人設立
2012年	ロシアに現地法人設立
2013年	マレーシアの生産拠点を分社化
2015年	フィリピンに現地法人設立 2,700トンの大型サーボプログレッシブプレス(世界最大級)を発表
2016年	ドイツ(ワインガルテン)にテクノロジーセンター設立
2017年	日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASを子会社化
2018年	日本リライアンス株式会社は子会社の株式会社RASを吸収合併(2019年1月「株式会社REJ」に社名変更)
2020年	完全子会社である株式会社アクセスを吸収合併
2022年	東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場へ移行

グローバルネットワーク

2023年3月31日現在



統轄拠点

1 アイダエンジニアリング株式会社

日本
2 株式会社REJ

米州
3 AIDA AMERICA CORP. (アメリカ)
TEL. (1) 937-237-2382
4 AIDA CANADA, INC. (カナダ)
5 AIDA ENGINEERING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C.V. (メキシコ)

欧州
6 AIDA S.r.l. (イタリア)
TEL. (39) 030-9590111
7 AIDA Germany GmbH (ドイツ)
8 AIDA S.r.l FRENCH Branch (フランス)
9 AIDA S.r.l. UK Branch (イギリス)
10 AIDA S.r.l. CZECH Branch (チェコ)
11 AIDA Maroc Sarl (モロッコ)
12 AIDA do Brasil Comércio de Máquinas Ltda. (ブラジル)
13 AIDA EUROPE GmbH (ドイツ)

中国
14 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. (上海)
TEL. (86) 21-6510-2233
15 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. TIANJIN OFFICE (天津)
16 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH (広州)
17 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH CHONGQING OFFICE (重慶)
18 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. WUHAN OFFICE (武漢)
19 AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD. (南通)

アジア
20 AIDA GREATER ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
TEL. (65) 6507-3555
21 AIDA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
22 PT. AIDA INDONESIA (インドネシア)
23 AIDA INDIA PVT. LTD. (インド)
24 AIDA INDIA PVT. LTD. CHENNAI OFFICE (インド)
25 AIDA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
26 AIDA GREATER ASIA PHILIPPINES, INC. (フィリピン)
27 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. Shah Alam Branch (マレーシア)
28 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. (マレーシア)
29 AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD. (マレーシア)

国内拠点(営業・サービス)

小山営業所
〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2
TEL.(営業): 0285-22-4766
TEL.(サービス): 0285-22-4765

高崎営業所
〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6
TEL.(営業&サービス): 027-363-1661

神奈川営業所
〒252-5191 神奈川県相模原市緑区根小屋1752
TEL.(営業&サービス): 042-784-5518

長野営業所
〒394-0024 長野県岡谷市堀ノ内2丁目16-17
TEL.(営業&サービス): 0266-21-1200

浜松営業所
〒435-0054 静岡県浜松市中区早出町1643-2
TEL.(営業&サービス): 053-463-5171

中部営業所
〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8
TEL.(営業): 0566-98-6471
TEL.(サービス): 0566-98-6331

小牧営業所
〒485-0082 愛知県小牧市大字村中字池田1151
TEL.(営業): 0568-73-6273
TEL.(サービス): 0568-73-6271

大阪営業所
〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10
TEL.(営業&サービス): 072-882-6181

中四国営業所
〒721-0973 広島県福山市南蔵王町1-5-29
TEL.(営業&サービス): 084-922-5350

福岡営業所
〒812-0065 福岡県福岡市東区二又瀬新町10-14-101
TEL.(営業&サービス): 092-626-7405